

平成21年度 我孫子市財務書類分析報告書

～新地方公会計制度「総務省方式改訂モデル」による財政分析～

(注) 本報告書における各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1. はじめに

地方自治体では、近年非常に厳しい行財政運営を余儀なくされており、地域住民のニーズを適時的確に把握するとともに、限られた資源を有効に活用した行財政運営を行っていくことが求められています。

こうした中で、主として資産債務管理改革に資する観点から、『新地方公会計制度研究会報告書(平成 18 年 5 月)』及び『新地方公会計制度実務研究会報告書(平成 19 年 10 月)』が総務省により公表されました。我孫子市においては、平成 19 年度決算から、両報告書で示された作成モデルのうち、総務省方式改訂モデルに則って、普通会計財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書)を作成し、平成 20 年度からは普通会計の財務書類に加え、連結財務書類(連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書)を作成しています。

今回、平成 21 年度決算における普通会計財務書類及び連結財務書類が完成し、分析を行いましたので報告します。

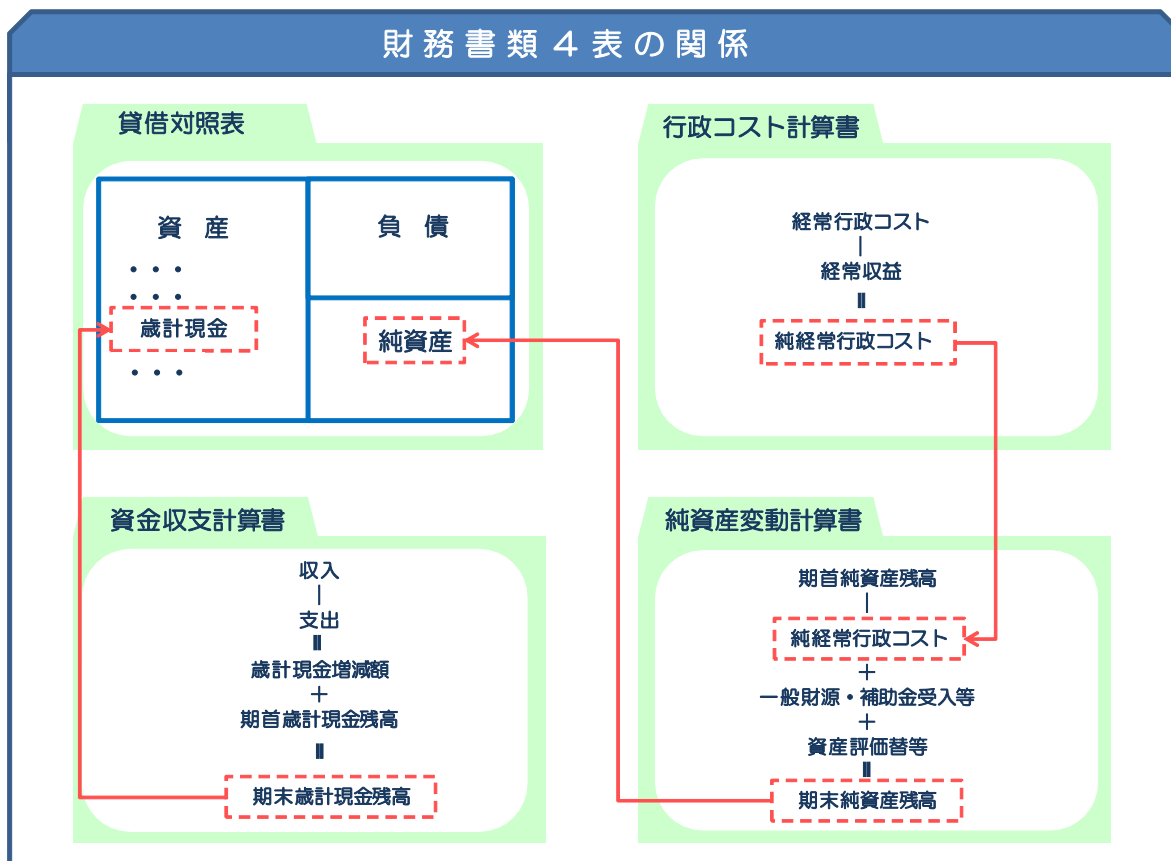
2. 財務書類の意義

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに、資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報(ストック情報)が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト(減価償却費など)を把握することが出来ません。

そこで、現金収支だけではなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計手法を取り入れたのが、新地方公会計モデルによる財務書類、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表です。

この財務書類 4 表の関係を図示すると次のようになります。

<財務書類 4 表の関係>

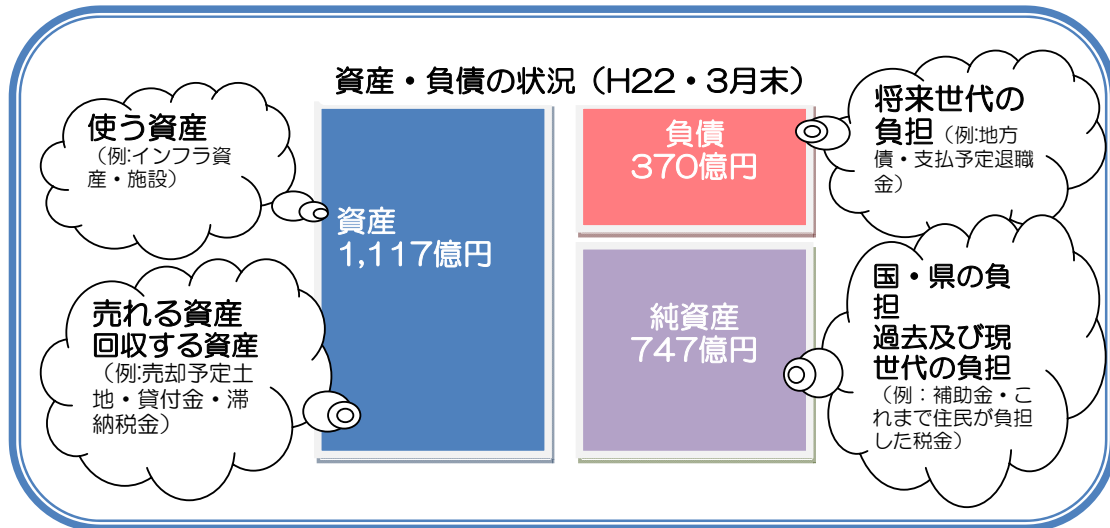


3. 普通会計財務書類の要旨

(1) 普通会計貸借対照表

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で取得してきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<貸借対照表の構造>



市の普通会計貸借対照表の要旨は、次のとおりです。

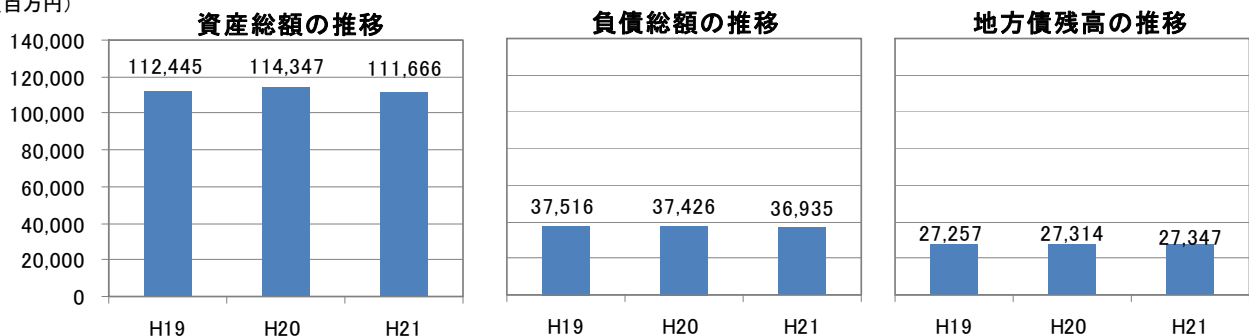
<表1 普通会計貸借対照表年度間比較の要旨>

(単位: 百万円)

【資産の部】	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年比	【負債の部】	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年比
1. 公共資産	103,833	104,376	103,129	△1,247	1. 固定負債	34,562	34,155	33,929	△226
(1)有形固定資産	103,036	103,546	102,790	△756	(1)地方債	24,826	24,679	24,945	266
(2)売却可能資産	797	830	339	△491	(2)退職手当引当金	9,736	9,273	8,966	△307
2. 投資等	6,023	5,730	5,742	11	(3)その他	0	203	17	△186
(1)投資及び出資金	2,145	2,178	2,181	3	2. 流動負債	2,954	3,271	3,006	△265
投資損失引当金	0	0	0	0	(1)翌年度償還予定地方債	2,431	2,635	2,402	△233
(2)貸付金	60	52	44	△8	(2)その他	523	636	605	△31
(3)基金等	3,226	2,834	2,791	△43	負債合計	37,516	37,426	36,935	△491
(4)長期延滞債権	797	902	986	83	【純資産の部】	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年比
回収不能見込額	△205	△236	△260	△24	1. 公共資産等整備国県補助金等	12,319	12,390	12,594	205
3. 流動資産	2,589	4,241	2,796	△1,445	2. 公共資産等整備一般財源等	83,154	82,936	82,607	△329
(1)現金預金	2,216	3,896	2,425	△1,471	3. その他一般財源等	△20,408	△18,301	△20,428	△2,126
(2)未収金	483	468	494	26	4. 資産評価差額	△136	△104	△43	61
回収不能見込額	△110	△123	△122	1	純資産合計	74,929	76,921	74,731	△2,190
資産合計	112,445	114,347	111,666	△2,681	負債及び純資産合計	112,444	114,347	111,666	△2,681

<資産総額、負債総額、地方債残高の推移>

(百万円)



普通会計の平成 21 年度末の資産総額は 1,116 億 6,600 万円で、前年度に対して 26 億 8,100 万円減少しています。主な原因は現金預金が 14 億 7,100 万円減少したことや、公共資産が 12 億 4,700 万円減少したことにあります。現金預金の減少は、定額給付金の交付(20 億 3,400 万円)や基金への積み立ての増(+3 億 9,400 万円)などによるものです。有形固定資産は前年度に比べ 7 億 5,600 万円減少していますが、これは新たに取得した公共資産の額に対して減価償却による資産の減少の方が 4 億 1,900 万円大きいことや、今年度に売却可能資産へ振り替えた資産が 1 億 7,100 万円あったことなどによるものです。また、売却可能資産は前年度に比べ 4 億 9,100 万円減少していますが、これは旧市民会館跡地などが売却されたことが大きく影響しています。

投資等は前年度とほぼ同水準となっていますが、増加している長期延滞債権(発生してから 1 年より長く経過してしまっている債権)は、市税債権の増(+8,200 万円)が主なものとなっています。なお、長期延滞債権全体における構成比率としては市税 94.9%、住宅使用料 2.1%、私立保育園保育料 1.4%などが主なものとなっています。

一方、負債総額は 369 億 3,500 万円で、前年度に対して 4 億 9,100 万円減少しています。負債とは、借金を始めとした今後支払っていかねばならない負担の額を表すもので、資産を形成する財源のうち、将来の世代が負担する分となります。負債のうち、「固定負債」には支払う時期が 1 年より先のもの、「流動負債」には 1 年以内に支払うものが計上されます。固定負債は前年度に比べ 2 億 2,600 万円減少していますが、退職手当引当金¹が 3 億 700 万円減少していることが主な要因となっています。これは退職者の増加に対して職員の新規採用が抑えられていることによるものです。また、固定負債のうち、その他は前年度に比べ 1 億 8,600 万円減少していますが、これは我孫子市土地開発公社に対する長期未払金のうち、翌年度支払予定額を流動負債に振り替えたことによるものです。

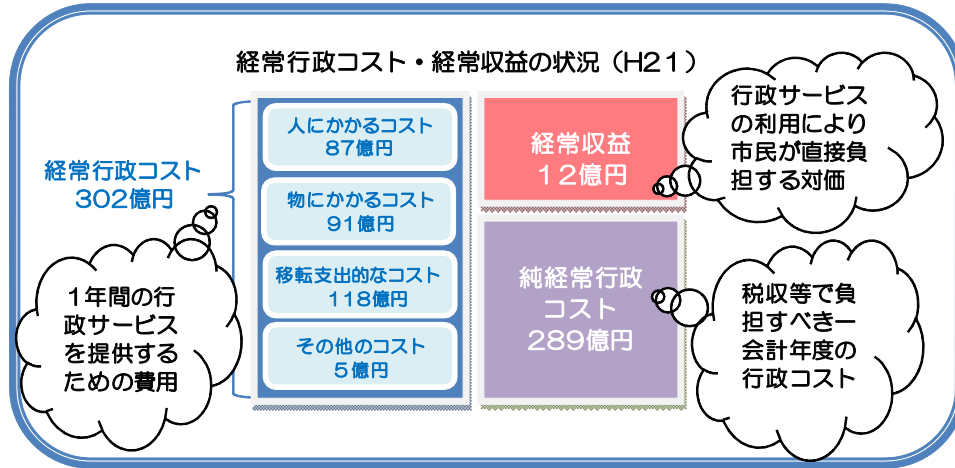
純資産は資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)を表しています。純資産は 747 億 3,100 万円となり、前年度に対して 21 億 9,000 万円減少しています。主な原因は定額給付金の交付に伴い、その他一般財源等が減少したことにあります。なお、純資産の部におけるその他一般財源等の額がマイナスとなっているのは、公共資産等以外の目的に充てるべき財源が不足しており、将来にわたって使い道が決まってしまっている額が大きいということを意味しています。具体的には、退職手当引当金、賞与引当金、臨時財政対策債や減税補てん債といった「負債に計上されいながら直接対応する資産がない科目」の金額が大きいとその他一般財源等の額がマイナスとなります。これは我孫子市に限った現象ではなく、制度上多くの団体でマイナスになるとされています。

¹退職手当引当金は、将来支給すべき退職手当のうち、当年度末までに発生している額を表したものです。原則としては一人ごとの積み上げ方式により算定することとされていますが、作業負担等の観点から実務上困難な場合は推計値によって算出することが認められており、我孫子市では健全化判断比率の算定における数値を用いて推計しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

<行政コスト計算書の構造>

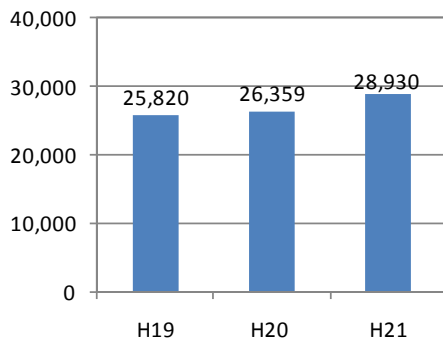


<表2 普通会計行政コスト計算書の要旨(性質別)>

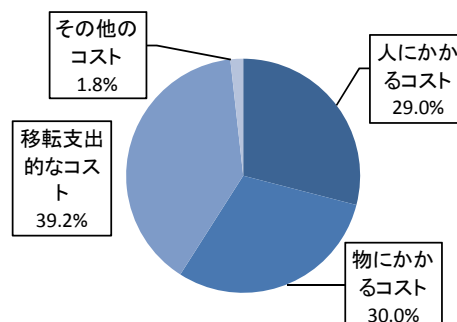
(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年比
【経常行政コスト】	26,912	27,499	30,156	2,657
1. 人にかかるコスト	8,273	8,779	8,749	△ 30
(1)人件費	7,927	7,634	7,402	△ 232
(2)退職手当引当金繰入等	△177	690	929	239
(3)賞与引当金繰入額	523	455	418	△ 37
2. 物にかかるコスト	8,800	8,977	9,049	72
(1)物件費	5,494	5,687	5,745	58
(2)維持補修費	231	202	196	△ 6
(3)減価償却費	3,075	3,088	3,108	20
3. 移転支出的なコスト	9,245	9,175	11,827	2,652
(1)社会保障給付	4,147	4,278	4,545	267
(2)補助金等	1,496	1,590	3,567	1,977
(3)他会計への支出額	3,143	3,074	3,018	△ 56
(4)他団体への公共資産整備補助金等	459	233	697	464
4. その他のコスト	594	568	531	△ 37
(1)支払利息	457	425	421	△ 4
(2)回収不能見込額	137	143	110	△ 33
(3)その他行政コスト	0	0	0	0
【経常収益】	1,092	1,140	1,226	86
(1)使用料・手数料	778	805	841	36
(2)分担金・負担金・寄付金	314	335	385	50
【純経常行政コスト】	25,820	26,359	28,930	2,571

(百万円) 純経常行政コストの推移



経常行政コストの性質別構成割合 (平成21年度)



普通会計における平成21年度の経常行政コストは301億5,600万円となり、前年度に対して26億5,700万円増加しました。増加の主な原因は移転支的コストが26億5,200万円増加していることにありますが、特に補助金等の19億7,700万円増が大きく影響しており、これは定額給付金の交付(20億3,400万円)によるものです。また、他団体への公共資産整備補助金等は4億6,400万円増加していますが、これは禮和保育園施設整備費補助金(2億1,500万円)や柏市・我孫子市消防通信指令事務協議会負担金(2億1,700万円)などによるものです。

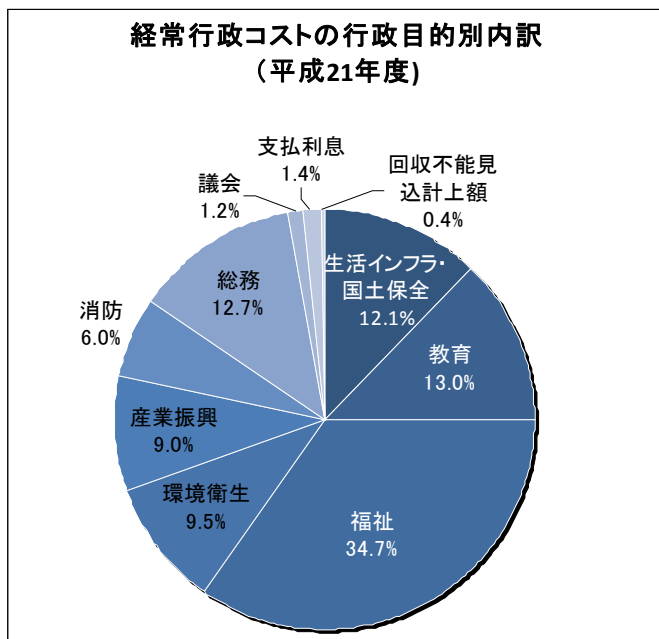
人にかかるコストは全体では前年度に比べ3,000万円の減と前年度と同程度の水準となっていますが、内訳を見てみると、退職手当引当金繰入等²が2億3,900万円増加している一方で、人件費そのものは2億3,200万円減少しており、職員の大量退職に対して新規に採用する職員数を抑えることにより人件費全体での費用増を抑制していることがわかります。また、物にかかるコストも7,200万円増加していますが、これは人件費削減のための業務委託等による増加が主な原因であると考えられます。

また、行政コスト計算書を目的別に見ると以下のとおりとなります。

<表3 普通会計行政コスト計算書の要旨(目的別)>

(単位:百万円)

行政目的	平成19年度		平成20年度		平成21年度		前年比	
	総額	構成比率	総額	構成比率	総額	構成比率	総額	構成比率
【経常行政コスト】	26,912	100.0%	27,499	100.0%	30,156	100.0%	2,657	
生活インフラ・国土保全	3,878	14.4%	3,653	13.3%	3,653	12.1%	0	△ 1.2%
教育	3,870	14.4%	4,034	14.7%	3,926	13.0%	△ 108	△ 1.7%
福祉	9,730	36.2%	10,074	36.6%	10,466	34.7%	392	△ 1.9%
環境衛生	2,845	10.6%	2,677	9.7%	2,877	9.5%	200	△ 0.2%
産業振興	509	1.9%	545	2.0%	2,719	9.0%	2,174	7.0%
消防	1,446	5.4%	1,586	5.8%	1,810	6.0%	224	0.2%
総務	3,691	13.7%	4,001	14.5%	3,825	12.7%	△ 176	△ 1.9%
議会	350	1.3%	360	1.3%	348	1.2%	△ 12	△ 0.2%
支払利息	457	1.7%	425	1.5%	421	1.4%	△ 4	△ 0.2%
回収不能見込計上額	136	0.5%	143	0.5%	109	0.4%	△ 34	△ 0.2%



経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に力をいれているのか把握することができます。

我孫子市の行政コストで構成比率が大きいものに注目すると、福祉にかかるコストが行政コスト全体の34.7%を占め、次いで教育にかかるコストが13.0%、総務にかかるコストが12.7%となっています。前年度との比較で増減の大きいものは、産業振興にかかるコスト(+21億7,400万円:定額給付金の交付など)、福祉にかかるコスト(+3億9,200万円:禮和保育園施設整備費補助金など)、消防にかかるコスト(+2億2,400万円:柏市・我孫子市消防通信指令事務協議会負担金など)となっています。

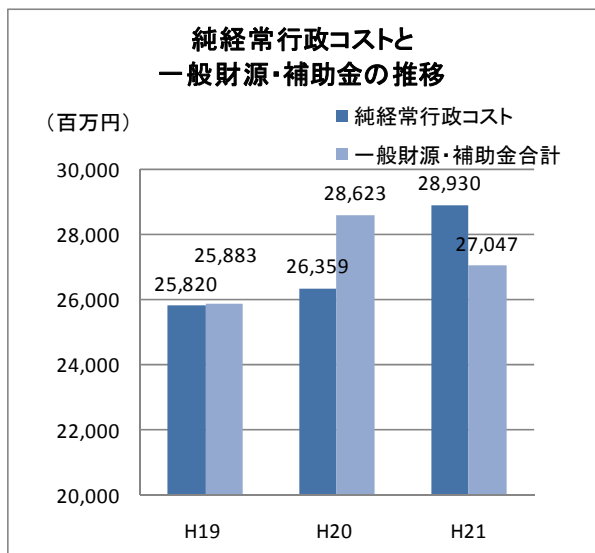
²「退職手当引当金繰入等」は職員等の退職に伴う行政コストのうち、当年度の負担分を表しており、以下の計算により算出されています。
→(当年度退職手当引当金-当年度退職手当組合積立金) - (前年度退職手当引当金-前年度退職手当組合積立金) + 当年度退職手当組合負担金

(3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が期首と期末を比較してどのような要因で変動したかを示すもので、過去及び現世代の負担分における増減要因を把握することができます。

<表4 純資産変動計算書前年度比較の要旨> (単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年比
期首純資産残高	75,031	74,929	76,921	1,993
純経常行政コスト	△25,820	△26,359	△28,930	△2,571
一般財源				
地方税	18,758	18,987	18,772	△215
地方交付税	979	1,135	1,050	△86
その他行政コスト充当財源	2,462	2,389	2,520	131
補助金	3,684	6,111	4,705	△1,406
臨時損益				
公共資産除売却損益	△28	△303	△224	79
投資損失	0	0	△16	△16
資産評価差額	△136	32	△68	△101
期末純資産残高	74,929	76,921	74,731	△2,190



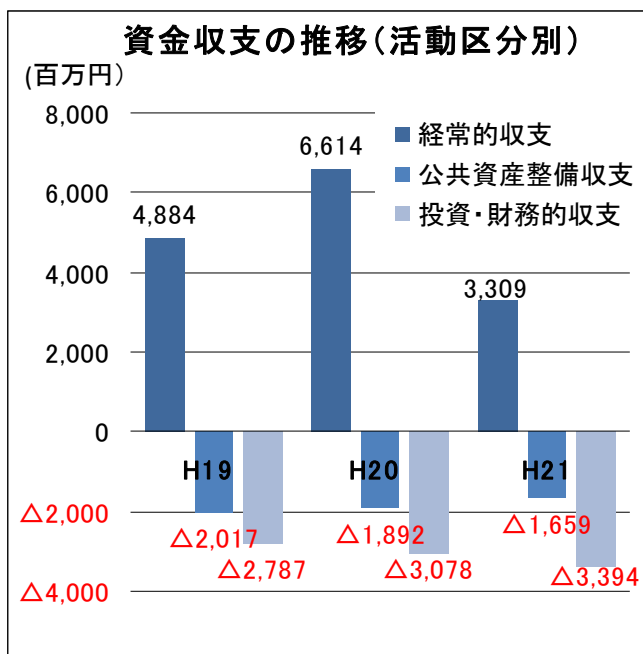
我孫子市の平成21年度の期末純資産残高は747億3,100万円で前年度末に比べ21億9,000万円減少していますが、主な原因は定額給付金の交付に伴う経常行政コストの増加にあります。なお、財源調達のうち補助金が前年度に比べ14億600万円減少していますが、前年度に国から市へ交付されていた定額給付金給付事業費補助金(およそ20億円)が大きく影響しています。

(4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(資金)の出入りを3つの活動区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて表した財務書類です。

<表5 資金収支計算書前年度比較の要旨> (単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年比
1. 経常的収支	4,884	6,614	3,309	△3,305
支出合計	23,673	23,726	25,736	2,010
収入合計	28,557	30,340	29,045	△1,295
2. 公共資産整備収支	△2,017	△1,892	△1,659	233
支出合計	3,406	4,060	3,580	△480
収入合計	1,389	2,168	1,922	△246
3. 投資・財務的収支	△2,787	△3,078	△3,394	△316
支出合計	2,929	3,289	4,125	837
収入合計	142	211	732	521
当期収支	80	1,644	△1,743	△3,387
期首歳計現金残高	1,323	1,403	3,048	1,645
期末歳計現金残高	1,403	3,047	1,304	△1,742



我孫子市の平成 21 年度の期末歳計現金残高は 13 億 400 万円となり前年度に比べ 17 億 4,300 万円減少しましたが、これは定額給付金の交付に伴う支出の増が大きく影響しています。経常的収支の部における定額給付金以外の変動要因としては、社会保障給付に係る支出が 2 億 6,700 万円増加したことなどが挙げられます。

公共資産整備収支の部は前年度同様に支出超過となっており、経常的収支の部で生じた余剰が充てられていますが、前年度と比べると収支のマイナスが縮小していることがわかります。これは高野山まちづくり事業の減(△8 億 3,400 万円)などにより公共資産の整備に係る支出が減少したためです。

一方、投資・財務的収支の部では、前年度と比べると収支のマイナスが拡大しています。これは将来の負担に備えるために基金への積み立てを前年度に比べて 3 億 9,400 万円増やしたことや、過去からの負債である借入金の返済が 2 億 600 万円増えたこと、我孫子市土地開発公社に対する未払金 1 億 8,000 万円を支出したことなどによるもので、将来世代の負担を軽減するための支出が増加したことが主な原因となっています。なお、収入は前年度に比べ 5 億 2,100 万円増加していますが、これは旧市民会館跡地の売却などにより公共資産等売却収入が前年度に比べ 5 億 1,400 万円増加したことによるものです。

(5) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や返済等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

＝「歳入総額－(繰越金＋地方債発行額＋財政調整基金等の取崩額)」

－「歳出総額－(地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額)」

<表6 基礎的財政収支>

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年比
収入総額	30,088	32,720	31,698	△1,021
地方債発行額	△2,106	△2,497	△2,679	△182
財政調整基金等取崩額	△890	△362	△200	162
支出総額	△30,008	△31,075	△33,442	△2,366
地方債元利償還額	2,705	2,865	3,067	202
財政調整基金等積立額	92	398	473	74
基礎的財政収支	△118	2,049	△1,083	△3,131

平成 21 年度における我孫子市の基礎的財政収支は、10 億 8,300 万円のマイナスになっていますが、平成 20 年度に交付された定額給付金の原資などを始めとした繰越金収入が歳入総額から控除されていることが大きく影響しています。

4. 普通会計財務書類に基づく財務分析

(1) 住民一人当たり財務書類

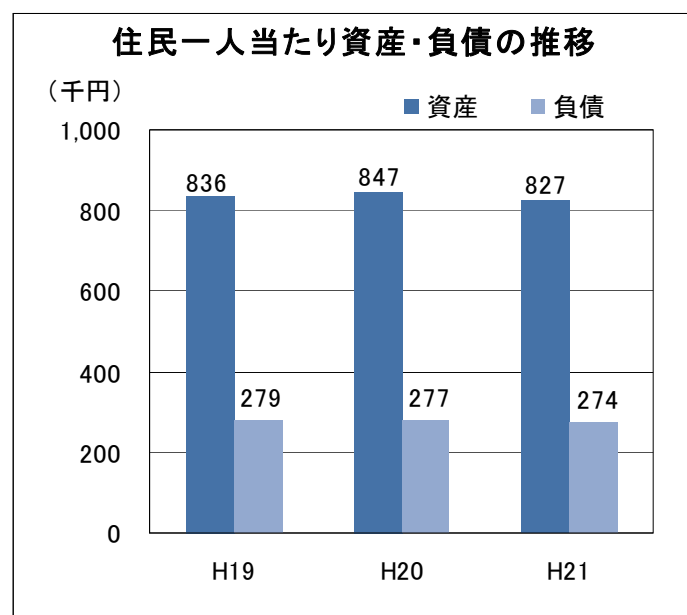
貸借対照表や行政コスト計算書そのものでは、人口規模等の違いにより他団体と単純に比較することは難しいですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。今回各指標を分析するにあたっては、我孫子市と同じ類似団体区分に属している団体のうち、茨城県取手市、埼玉県富士見市、埼玉県ふじみ野市の三市を選定し、比較・分析を行いました。また、住民一人当たり財務書類は、以下の住民基本台帳人口(外国人を除く)を基に作成しています。

	我孫子市			茨城県 取手市	埼玉県 富士見市	埼玉県 ふじみ野市
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
住民基本台帳人口	134,552人	134,982人	134,986人	110,694人	105,267人	105,045人
基準日	H20年3月31日	H21年3月31日	H22年3月31日	H22年3月31日	H22年3月31日	H22年3月31日

<表7-1 住民一人当たり普通会計貸借対照表>

(単位:千円)

【資産の部】	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年比	【負債の部】	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年比
1. 公共資産	772	773	764	△ 9	1. 固定負債	257	253	251	△ 2
(1)有形固定資産	766	767	761	△ 6	(1)地方債	185	183	185	2
(2)売却可能資産	6	6	3	△ 4	(2)退職手当引当金	72	69	66	△ 2
2. 投資等	45	42	43	0	(3)その他	0	2	0	△ 1
(1)投資及び出資金	16	16	16	0	2. 流動負債	22	24	22	△ 2
投資損失引当金	0	0	0	0	(1)翌年度償還予定地方債	18	20	18	△ 2
(2)貸付金	0	0	0	△ 0	(2)その他	4	5	4	△ 0
(3)基金等	24	21	21	△ 0	負債合計	279	277	274	△ 4
(4)長期延滞債権	6	7	7	1	【純資産の部】				
回収不能見込額	△ 2	△ 2	△ 2	△ 0	1. 公共資産等整備国県補助金等	92	92	93	2
3. 流動資産	19	31	21	△ 11	2. 公共資産等整備一般財源等	618	614	612	△ 2
(1)現金預金	16	29	18	△ 11	3. その他一般財源等	△ 152	△ 136	△ 151	△ 16
(2)未収金	4	3	4	0	4. 資産評価差額	△ 1	△ 1	△ 0	0
回収不能見込額	△ 1	△ 1	△ 1	0	純資産合計	557	569	553	△ 16
資産合計	836	847	827	△ 20	負債及び純資産合計	836	847	827	△ 20



平成21年度の我孫子市の住民一人あたりの公共資産は76万4,000円で、投資等や流動資産を合わせた住民一人当たりの資産は82万7,000円となっています。一方、将来負担を表す住民一人当たりの負債は27万4,000円となっています。

前年度との比較では、住民一人当たりの資産合計は20,000円減、住民一人当たりの負債は4,000円減となっています。

<表7-2 住民一人当たり普通会計貸借対照表(他市比較)>

(単位:千円)

項目	我孫子市				茨城県 取手市		埼玉県 富士見市		埼玉県 ふじみ野市	
	平成20年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公共資産	773	91.3%	764	92.4%	1,211	92.3%	972	93.4%	1,134	93.8%
投資等	42	5.0%	43	5.1%	72	5.5%	29	2.8%	40	3.3%
流動資産	31	3.7%	21	2.5%	29	2.2%	40	3.8%	35	2.9%
資産合計	847	100.0%	827	100.0%	1,312	100.0%	1,041	100.0%	1,209	100.0%
地方債	202	23.9%	203	24.5%	365	27.8%	239	23.0%	235	19.4%
退職手当引当金	69	8.1%	66	8.0%	92	7.0%	55	5.3%	68	5.6%
その他負債	6	0.7%	5	0.6%	4	0.3%	13	1.2%	24	2.0%
負債合計	277	32.7%	274	33.1%	461	35.1%	307	29.5%	327	27.0%
純資産	569	67.2%	553	66.8%	851	64.9%	734	70.5%	882	73.0%
負債・純資産合計	847	100.0%	827	100.0%	1,312	100.0%	1,041	100.0%	1,209	100.0%

注:地方債及び退職手当引当金については流動・固定の合計金額です。

住民一人当たり資産・負債(他市比較)

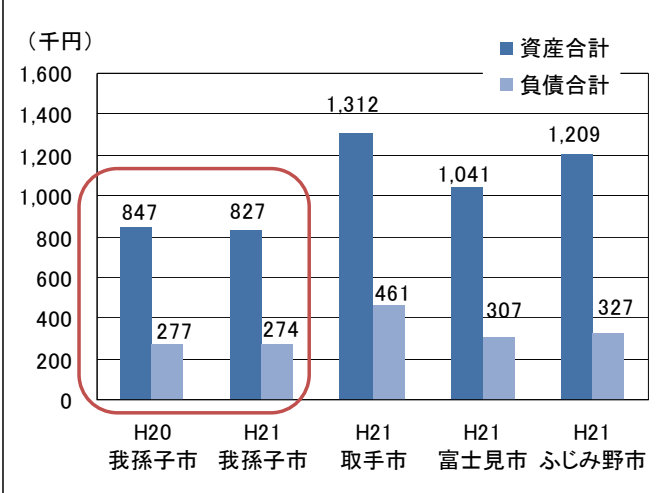


表 7-2 は住民一人当たり普通会計貸借対照表を他市と比較したものです。

他市との比較では、住民一人当たりの資産及び負債の金額ともに、他団体と比べると我孫子市は比較的小さいことがわかります。これは住民一人当たりの公共資産や地方債の金額が他団体に比べ少ないため、我孫子市では比較的コンパクトな財政運営がなされているといえます。

また、構成比に着目すると、投資等の資産合計に占める割合は我孫子市で5.1%、取手市で5.5%と他の2市に比べ、やや高くなっていますが、取手市では退職手当組合積立金(54.1%)が主な項目となっているのに対して、我孫子市では投資及び

出資金(38.0%)が主な項目となっているという点で異なります。なお、我孫子市の投資及び出資金 21 億 8,100 万円のうち、主なものは北千葉広域水道企業団出資金 18 億 6,100 万円です。

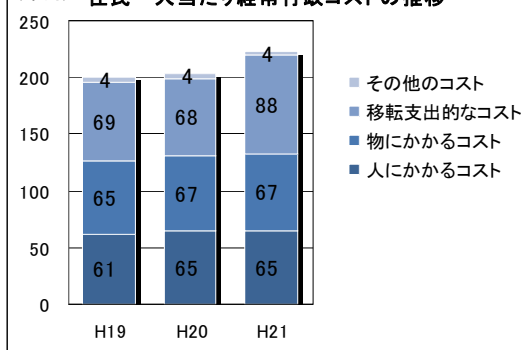
続いて我孫子市の住民一人当たり普通会計行政コスト計算書です(表 8-1)。

<表8-1 住民一人当たり普通会計行政コスト計算書>

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年比
【経常行政コスト】	200	204	223	20
1. 人にかかるコスト	61	65	65	△ 0
2. 物にかかるコスト	65	67	67	1
3. 移転支出的なコスト	69	68	88	20
4. その他のコスト	4	4	4	△ 0
【経常収益】	8	8	9	1
1. 使用料・手数料	6	6	6	0
2. 分担金・負担金・寄付金	2	2	3	0
【純経常行政コスト】	192	195	214	19

(千円) 住民一人当たり経常行政コストの推移



これによると、1年間に住民一人当たり22万3,000円の経常行政コストがかかっていることがわかります。内訳を見てみると、人にかかるコスト、物にかかるコストがほぼ前年度と同水準である一方、移転支出的なコスト³が前年度に比べ20,000円増加していることがわかります。これは、定額給付金の交付などにより補助金等のコストが一人当たり1万4,000円増加しているためです。

³「移転支出的なコスト」とは、最終的に支出をする主体が市ではない費用をいいます。

<表8-2 住民一人当たり普通会計行政コスト計算書(他市比較)>

(単位:千円)

項目	我孫子市				茨城県 取手市		埼玉県 富士見市		埼玉県 ふじみ野市	
	平成20年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	65	31.9%	65	29.0%	77	28.7%	51	22.8%	55	21.5%
物にかかるコスト	67	32.6%	67	30.0%	69	25.7%	56	25.0%	75	29.3%
(うち、減価償却費)	23	11.2%	23	10.3%	31	11.6%	18	8.0%	22	8.6%
移転支出的なコスト	68	33.4%	88	39.2%	116	43.3%	113	50.4%	118	46.1%
(うち、社会保障給付)	32	15.6%	34	15.1%	41	15.3%	46	20.5%	49	19.1%
その他行政コスト	4	2.1%	4	1.8%	6	2.2%	4	1.8%	8	3.1%
経常行政コスト合計	204	100.0%	223	100.0%	268	100.0%	224	100.0%	256	100.0%
使用料・手数料	6	70.6%	6	68.6%	4	57.1%	5	71.4%	5	31.3%
分担金・負担金・寄附金	2	29.4%	3	31.4%	3	42.9%	2	28.6%	7	43.8%
(その他の収益)	-	-	-	-	-	-	-	-	4	25.0%
経常収益合計	8	100.0%	9	100.0%	7	100.0%	7	100.0%	16	100.0%
(差引)純経常行政コスト	195		214		261		217		240	

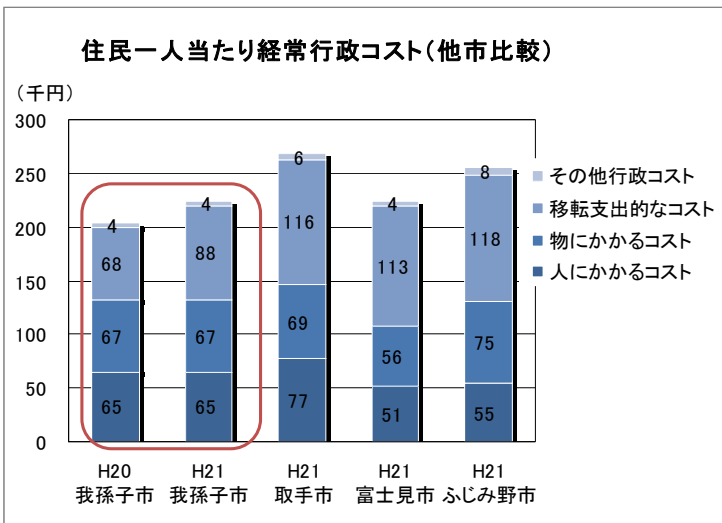


表 8-2 は住民一人当たり普通会計行政コスト計算書を他市と比較したものです。

他市との比較では、我孫子市の住民一人当たりの経常行政コストは他団体と比べて小さくなっています。主な原因としては、一人当たりの移転支出的なコストに含まれる社会保障給付にかかるコストが他団体に比べて低いことが挙げられます。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたってこれまでの世代(過去及び現世代)がどれだけ負担してきたのかが分かります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合が分かります。

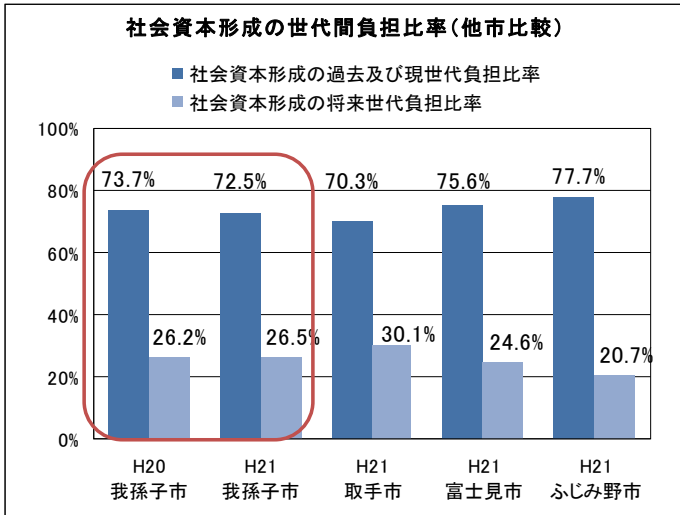
$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

<表9 社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		茨城県 取手市	埼玉県 富士見市	埼玉県 ふじみ野市
	平成20年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
公共資産合計	104,376	103,129	134,094	102,246	119,127
純資産合計	76,921	74,731	94,231	77,258	92,621
地方債残高	27,314	27,347	40,377	25,143	24,657
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	73.7%	72.5%	70.3%	75.6%	77.7%
社会資本形成の将来世代負担比率	26.2%	26.5%	30.1%	24.6%	20.7%



社会資本への投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現在の世代が過度に負担することも適当ではありません。平成21年度における我孫子市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は72.5%、将来世代負担比率は26.5%となっています。平成20年度から21年度にかけて過去及び現世代負担比率が低下するとともに将来世代負担比率が上昇していますが、引き続き世代間負担のバランスに配慮していく必要があります。

(3) 歳入額対資産比率

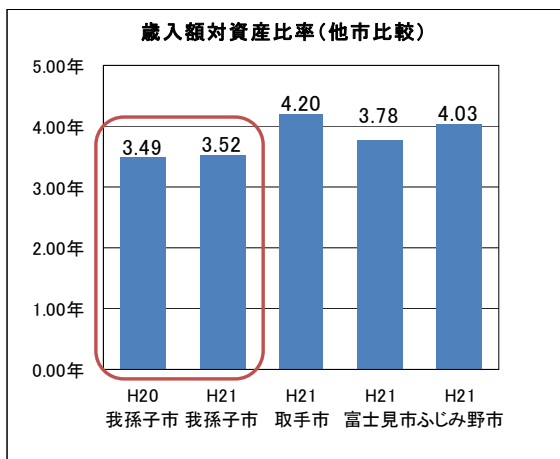
歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

<表10 歳入額対資産比率>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		茨城県 取手市	埼玉県 富士見市	埼玉県 ふじみ野市
	平成20年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
資産合計	114,347	111,666	145,279	102,246	126,967
歳入合計	32,720	31,698	34,592	27,054	31,488
歳入額対資産比率(年)	3.49	3.52	4.20	3.78	4.03



平成21年度における我孫子市の歳入額対資産比率は3.52年となっています。他市との比較では、我孫子市の歳入額対資産比率は比較的小さくなっています。これは、我孫子市の保有する資産が、他市と比べて少ない、もしくは、歳入の割合が比較的大きいことを示しています。

この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方でそれら社会資本の維持管理に多額の経費が必要となるため、必ずしも高ければ良いとは言えない点に注意する必要があります。

(4)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の特徴を把握することができます。

<表11 有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	我孫子市				茨城県 取手市		埼玉県 富士見市		埼玉県 ふじみ野市	
	平成20年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	57,578	55.6%	56,930	55.4%	81,100	60.6%	43,278	42.4%	47,323	39.8%
②教育	29,573	28.6%	29,790	29.0%	36,840	27.5%	42,165	41.3%	42,183	35.5%
③福祉	1,877	1.8%	1,790	1.7%	5,452	4.1%	3,857	3.8%	5,092	4.3%
④環境衛生	4,410	4.3%	4,195	4.1%	818	0.6%	342	0.3%	5,802	4.9%
⑤産業振興	455	0.4%	497	0.5%	2,068	1.5%	1,265	1.2%	919	0.8%
⑥消防	907	0.9%	960	0.9%	1,835	1.4%	30	0.0%	202	0.2%
⑦総務	8,747	8.4%	8,628	8.4%	5,745	4.3%	11,118	10.9%	17,431	14.7%
有形固定資産合計	103,547	100.0%	102,790	100.0%	133,858	100.0%	102,055	100.0%	118,952	100.0%

我孫子市では、平成21年度において「生活インフラ・国土保全」の割合が55.4%と高く、ついで「教育」の割合が29.0%となっており、道路や公園などのインフラ整備、小中学校や社会教育施設などの整備に重点をおいてきたことがわかります。前年度との比較では、建物などの減価償却や一部の有形固定資産を売却可能資産へ振り替えたことなどにより全体的に有形固定資産残高が減少しているなか、教育にかかる残高は2億1,700万円増加しています。これは我孫子第三小学校の校舎増築事業や、我孫子第二小学校及び湖北台西小学校における校舎大規模改造事業(校舎耐震化・トイレ改修)などによるものです。他団体と比較すると、富士見市やふじみ野市においては生活インフラ・国土保全と教育の割合が同程度の水準である一方、我孫子市や取手市においては生活インフラ・国土保全の方が大きい割合を占めており、市によって施策の重点度合いが異なることがわかります。

(5)資産老朽化比率

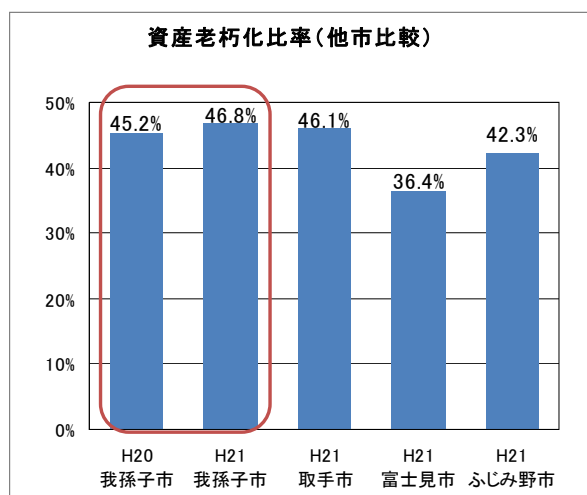
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているのか、つまり老朽化の度合いを把握することができます。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額 × 100

<表12-1 資産老朽化比率>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		茨城県 取手市	埼玉県 富士見市	埼玉県 ふじみ野市
	平成20年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
償却資産取得原価	134,982	137,033	157,972	87,828	97,221
減価償却累計額	61,026	64,134	72,835	31,994	41,104
資産老朽化比率	45.2%	46.8%	46.1%	36.4%	42.3%



我孫子市の平成21年度の資産老朽化比率は46.8%となっており、平成20年度から1.6%上昇しています。他市と比べると、やや高い水準となっています。また、行政目的別に資産老朽化比率を分析すると次のとおりです。

<表12-2 行政目的別資産老朽化比率(我孫子市)>

行政目的別 資産区分	資産老朽化比率	行政目的別 資産区分	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	40.7%	環境衛生	66.5%
道路	40.3%	清掃	66.5%
橋りょう	35.5%	ごみ処理	63.8%
河川	36.7%	し尿処理	81.2%
都市計画	40.2%	その他	45.1%
街路	37.3%	保健衛生	56.8%
都市下水路	100.0%	その他	72.0%
区画整理	40.6%	産業振興	63.2%
公園	40.4%	労働	51.1%
住宅	47.2%	農林水産業	64.9%
その他	76.6%	農業農村整備	97.4%
教育	42.9%	その他	54.1%
小学校	45.8%	商工	32.8%
中学校	45.0%	観光	33.4%
高等学校	71.4%	その他	28.3%
特殊学校	64.2%	消防(警察)	72.8%
社会教育	28.7%	庁舎	39.5%
その他	41.2%	その他	85.7%
福祉	67.7%	総務	62.3%
保育所	72.1%	庁舎等	44.4%
その他	66.8%	その他	69.3%

行政目的区分の大区分で見ると、消防、福祉、環境衛生などの資産老朽化比率が比較的高くなっていることがわかります。

(6) 地方債の償還可能年数

地方自治体が発している借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるのかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を把握することができます。

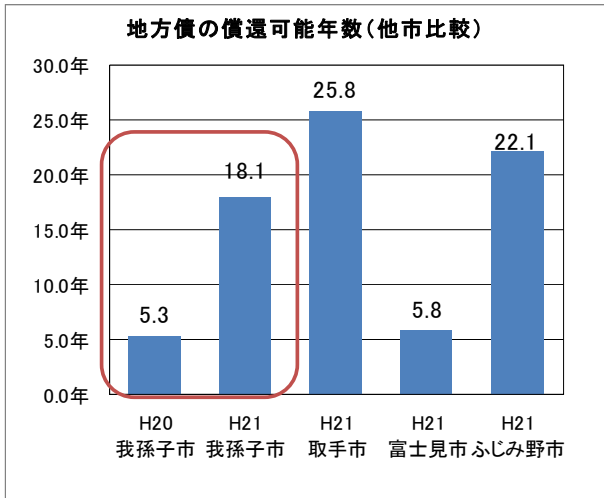
地方自治体が発している借金を返済するには、何らかの形で資金(返済の基となるお金)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、それは経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

<表13 地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		茨城県 取手市	埼玉県 富士見市	埼玉県 ふじみ野市
	平成20年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
地方債残高	27,314	27,347	40,377	25,143	24,657
経常的収支額	6,614	3,309	4,976	5,376	3,281
(控除)地方債発行額	1,038	1,593	1,611	1,336	1,402
(控除)基金取崩額	393	204	1,802	△ 314	764
地方債の償還可能年数(年)	5.3	18.1	25.8	5.8	22.1



平成21年度における我孫子市の地方債の償還可能年数は18.1年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務返済能力が高いこととなります。償還可能年数は前年度に比べ12.8年上昇していますが、これは定額給付金の交付による収支差額の縮小や社会保障給付の増大、地方交付税における臨時財政対策債振替額増大による実質的な収入額(収入-地方債発行額)の減少などによるものです。今後も安定的な償還財源の確保や償還財源を考慮した借り入れを行っていくことが必要です。

(7) 受益者負担比率

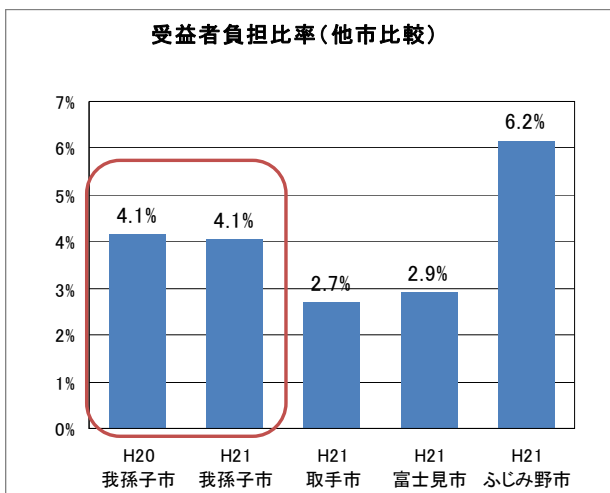
行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者が負担している割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表14 受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		茨城県 取手市	埼玉県 富士見市	埼玉県 ふじみ野市
	平成20年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
経常収益	1,140	1,226	807	691	1,653
経常行政コスト	27,499	30,156	29,717	23,580	26,867
受益者負担比率	4.1%	4.1%	2.7%	2.9%	6.2%



我孫子市の平成21年度の受益者負担比率は4.1%となっています。他市との比較では若干高い水準にあると言えます。引き続きサービスごと、施設ごとに受益者負担の水準を比較検討するなどし、使用料等の見直しを行うことによる受益者負担の適正化を図る必要があります。

(8) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを達成しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

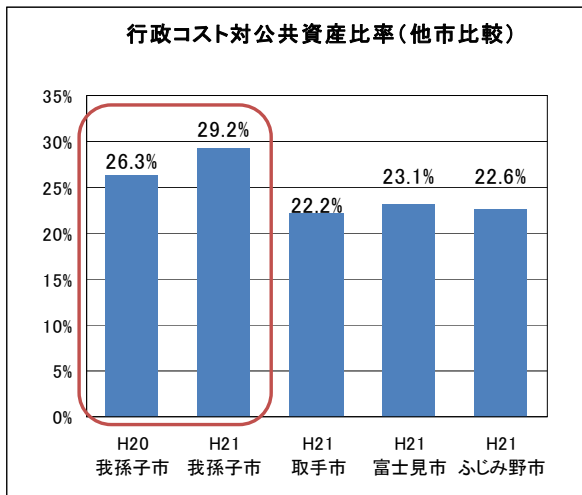
$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

<表15-1 行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		茨城県 取手市	埼玉県 富士見市	埼玉県 ふじみ野市
	平成20年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
経常行政コスト	27,499	30,156	29,717	23,580	26,867
公共資産	104,376	103,129	134,094	102,246	119,127
行政コスト対公共資産比率	26.3%	29.2%	22.2%	23.1%	22.6%

なお、公共資産は有形固定資産と売却可能資産の合計額です。



平成21年度の我孫子市の行政コスト対公共資産比率は29.2%となっています。前年度に比べ、分子である経常行政コストが増加し、分母である公共資産が減少したため、比率は2.9ポイント増加しています。

他市と比較してみると、我孫子市の比率はやや高くなっていますが、これは資産規模が他市と比べて比較的小さいことも影響しています。今後も各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討していく必要があります。

また、行政目的ごとに我孫子市の行政コスト対公共資産比率を算定すると、表15-2のとおりになります。

<表15-2 行政コスト対公共資産比率(行政目的別)>

(単位:百万円)

行政目的	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト 対公共資産 比率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	3,653	12.1%	56,930	55.4%	6.4%
教育	3,926	13.0%	29,790	29.0%	13.2%
福祉	10,466	34.7%	1,790	1.7%	584.7%
環境衛生	2,877	9.5%	4,195	4.1%	68.6%
産業振興	2,719	9.0%	497	0.5%	547.1%
消防	1,810	6.0%	960	0.9%	188.5%
総務	3,826	12.7%	8,628	8.4%	44.3%
議会	348	1.2%	-	-	-
支払利息	421	1.4%	-	-	-
回収不能見込計上額	110	0.4%	-	-	-
合計	30,156	100.0%	102,790	100%	29.3%

※売却可能資産分が含まれていないため、合計の比率は前表における比率と一致しません。

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等(一般財源等)の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が 100%から離れているほど、それらの割合が高いこととなります。

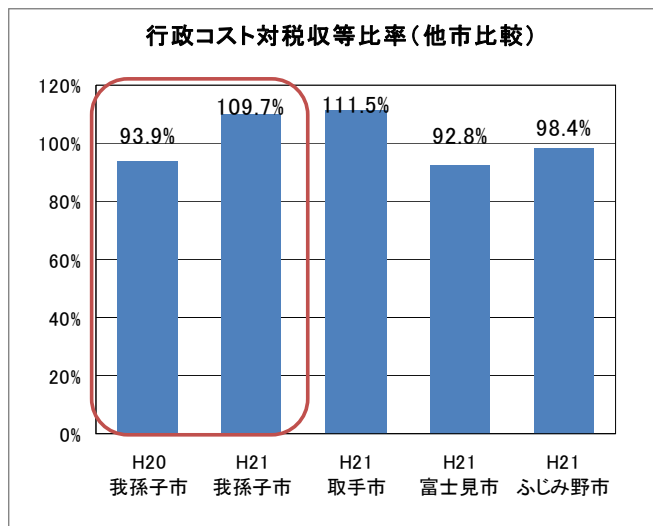
行政コスト対税収等比率 (%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100$$

<表16 行政コスト対税収等比率>

(単位:百万円)

項目	我孫子市				茨城県 取手市		埼玉県 富士見市		埼玉県 ふじみ野市	
	平成20年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
純経常行政コスト	26,359	100.0%	28,930	100.0%	28,910	100.0%	22,889	100.0%	25,213	100.0%
一般財源	22,512	85.4%	22,342	77.2%	20,403	70.6%	18,736	81.9%	21,340	84.6%
(うち、地方税)	18,987	72.0%	18,772	64.9%	15,395	53.3%	13,811	60.3%	15,236	60.4%
(うち、地方交付税)	1,135	4.3%	1,050	3.6%	2,547	8.8%	2,856	12.5%	2,515	10.0%
補助金等受入(その他一般財源等)	5,570	21.1%	4,032	13.9%	5,522	19.1%	5,933	25.9%	4,279	17.0%
行政コスト対税収等比率	93.9%		109.7%		111.5%		92.8%		98.4%	



平成 21 年度の我孫子市の行政コスト対税収等比率は 109.7%となっており、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。前年度と比べて比率が大きく上昇しているのは、定額給付金の財源である交付財源(国庫支出金)を平成 20 年度に受け入れ、平成 21 年度に定額給付金を交付したことにより純経常行政コストが押し上げられているためです。

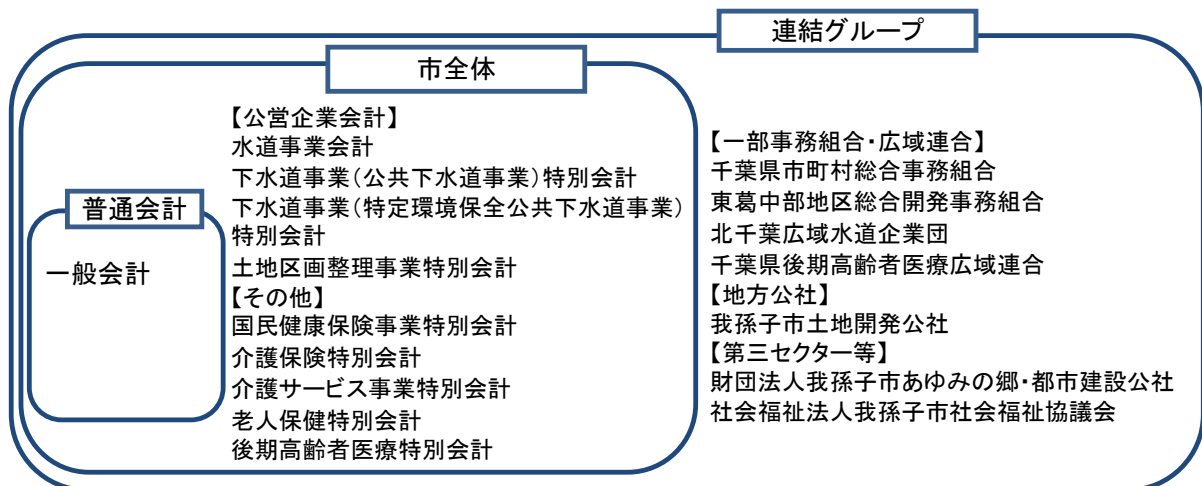
5. 連結財務書類の要旨

(1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、特別会計(公営事業会計含む)に加え、自治体が出資している公社、財団など、いわゆる第三セクターといわれる関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。地方自治体の行政サービスは一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されており、普通会計の財務書類を作成するだけでは必ずしも行政サービス実施主体としての地方自治体の財務状況の全体像を表すことはできません。

我孫子市では、地方自治体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として連結財務書類を作成しています。なお、連結対象となる会計・団体・法人は、以下のとおりです。

< 連結財務書類の対象となる会計・団体・法人 >



(注1)「連結グループ」とは、連結対象の会計・団体・法人全てを指し、このうち、「市全体」とは市の会計(一般会計・特別会計)全体のことを指しています。

(注2)当年度より社会福祉法人我孫子市社会福祉協議会を連結対象としたため、以下の表中において、前年度期末の数値と当年度期首の数値が一致しないものがあります。

(2)連結貸借対照表

連結貸借対照表とは、連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、我孫子市全体の資産や負債のストック情報を把握することが出来る財務書類です。平成 21 年度の我孫子市の連結貸借対照表の要旨は表 17 のとおりとなっています。

<表17 連結貸借対照表の要旨>

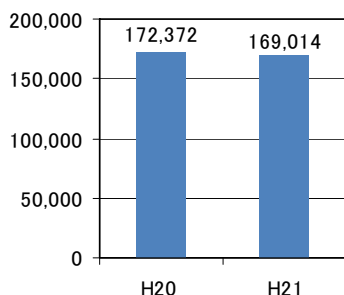
(単位:百万円)

【資産の部】	平成20年度	平成21年度	前年比	【負債の部】	平成20年度	平成21年度	前年比
1. 公共資産	156,405	154,304	△ 2,101	1. 固定負債	55,314	54,489	△ 825
(1)有形固定資産	152,304	150,766	△ 1,538	(1)地方債	40,077	39,883	△ 194
(2)無形固定資産	3,103	3,033	△ 70	(2)関係団体地方債・長期借入金	4,535	3,858	△ 677
(3)売却可能資産	998	505	△ 493	(3)引当金	10,588	10,678	90
2. 投資等	5,306	5,778	472	(4)その他	114	70	△ 44
(1)投資及び出資金	565	704	139	2. 流動負債	5,662	4,804	△ 858
(2)貸付金	52	50	△ 2	(1)翌年度償還予定地方債	4,162	3,950	△ 212
(3)基金等	3,290	3,476	186	(2)短期借入金	522	0	△ 522
(4)長期延滞債権	2,167	2,333	166	(3)未払金	242	177	△ 65
(5)その他	0	1	1	(4)翌年度支払退職手当	32	4	△ 28
回収不能見込額	△ 768	△ 787	△ 19	(5)賞与引当金	520	477	△ 43
3. 流動資産	10,659	8,931	△ 1,728	(6)その他	184	196	12
(1)資金	9,602	7,713	△ 1,889	負債合計	60,976	59,293	△ 1,683
(2)未収金	1,179	1,086	△ 93	【純資産の部】	平成20年度	平成21年度	前年比
(3)その他	234	356	122	純資産合計	111,396	109,721	△ 1,675
回収不能見込額	△ 356	△ 223	133	負債及び純資産合計	172,372	169,014	△ 3,358
4. 繰延勘定	2	1	△ 1				
資産合計	172,372	169,014	△ 3,358				

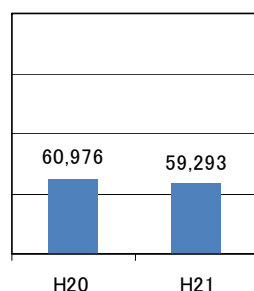
連結の平成 21 年度末の資産総額は 1,690 億 1,400 万円で、その内訳は、公共資産が 1,543 億 400 万円と大部分を占めており、そのほか、投資等が 57 億 7,800 万円、流動資産が 89 億 3,100 万円などとなっています。前年度との比較では、資産総額は 33 億 5,800 万円の減少となりました。これは、主に減価償却が進んだことによって有形固定資産が 15 億 3,800 万円減少したことや、普通会計における定額給付金の交付などによって資金が 18 億 8,900 万円減少したことなどによるものです。

一方、負債総額は 592 億 9,300 万円となりました。負債とは、借金を始めとした今後支払っていかねばならない負担の額を表すもので、資産を形成する財源のうち、将来の世代が負担する分となります。負債には、支払う時期が 1 年より先のものを計上する「固定負債」(544 億 8,900 万円)と 1 年以内に支払うものを計上する「流動負債」(48 億 400 万円)があります。負債総額は前年度に対して 16 億 8,300 万円減少していますが、これは地方債および借入金が 16 億 500 万円減少したことが要因となっています。

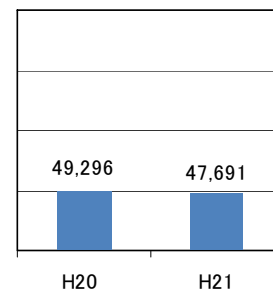
(百万円) (連結)資産総額の推移



(連結)負債総額の推移



(連結)地方債・借入金残高の推移



(3) 連結行政コスト計算書

1 年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに関する経費(人件費、物件費⁴、社会保障給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)とを対比して示したものが行政コスト計算書です。この考え方を連結対象の会計・団体・法人にも適用し、1つの行政サービス実施主体とみなして作成したものが連結行政コスト計算書です。

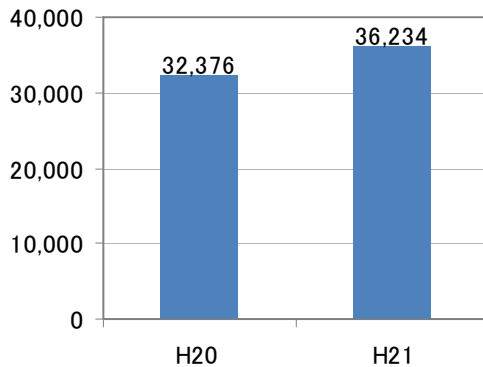
我孫子市の平成21年度連結行政コスト計算書の要旨は、表18-1のとおりとなっています。

<表18-1 連結行政コスト計算書の要旨>

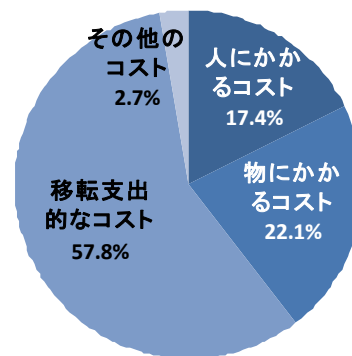
(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】	54,162	100.0%	57,869	100.0%	3,707
1. 人にかかるコスト	9,885	18.3%	10,078	17.4%	193
2. 物にかかるコスト	12,691	23.4%	12,773	22.1%	82
3. 移転支的的なコスト	29,940	55.3%	33,445	57.8%	3,505
4. その他のコスト	1,646	3.0%	1,572	2.7%	△ 74
【経常収益】	21,786		21,636		△ 150
【純経常行政コスト】	32,376		36,234		3,858

(百万円) (連結) 純経常行政コストの推移



(連結) 経常行政コストの性質別構成割合 (平成21年度)



我孫子市の平成21年度における連結の経常行政コストは578億6,900万円で、その内訳は「人にかかるコスト」が100億7,800万円、「物にかかるコスト」が127億7,300万円、「移転支的的なコスト」が334億4,500万円、「その他のコスト」が15億7,200万円となっています。このうち移転支的的なコストが最も大きくなっていますが、主なものは社会保障給付253億7,900万円(経常行政コスト合計に対する割合は43.9%)です。

連結の経常行政コストは前年度に比べて37億700万円増加していますが、これは普通会計において定額給付金の交付があったことなどにより、連結ベースで補助金等が15億3,800万円増加したことや、後期高齢者医療や国民健康保険、介護保険などの社会保障給付にかかるコストが14億9,300万円増加したことなどによるものです。

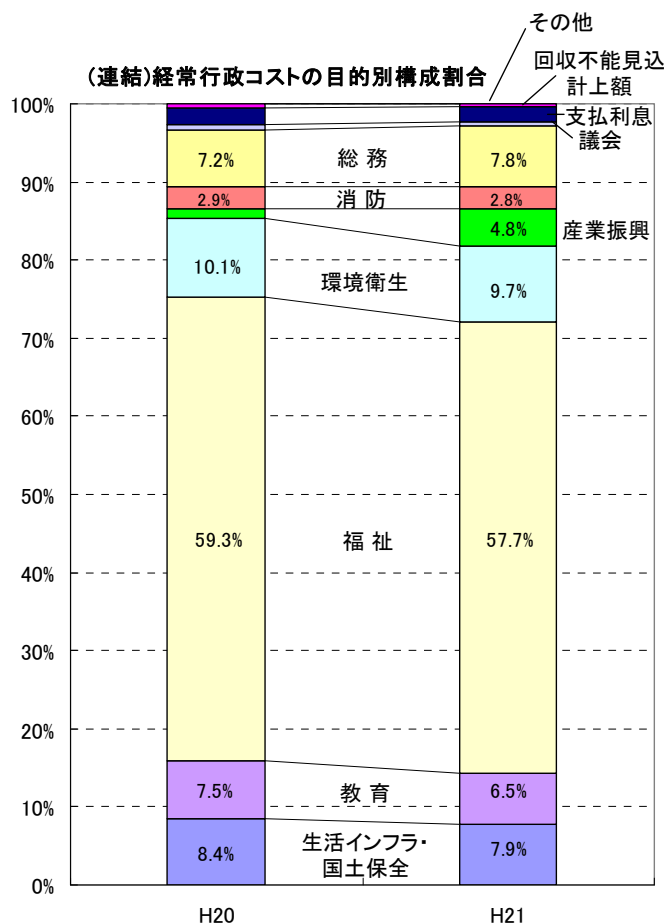
⁴ 「物件費」とは賃金、旅費、交際費、需用費(消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕費等)、役務費(通信運搬費、広告料、手数料等)、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費などの消耗的経費を総称して言うものです。

表 18-1 は連結行政コスト計算書を性質別に表示したのですが、連結の経常行政コストを行政目的別に分類して表示したものが表 18-2 です。

<表 18-2 (連結)経常行政コスト計算書の要旨(目的別)>

(単位: 百万円)

経常行政コスト	平成20年度		平成21年度		前年比	伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		
生活インフラ・国土保全	4,561	8.4%	4,549	7.9%	△ 12	△ 0.3%
教育	4,034	7.5%	3,763	6.5%	△ 271	△ 6.7%
福祉	32,138	59.3%	33,374	57.7%	1,236	3.9%
環境衛生	5,476	10.1%	5,618	9.7%	142	2.6%
産業振興	672	1.2%	2,804	4.8%	2,132	317.3%
消防	1,572	2.9%	1,635	2.8%	63	4.0%
総務	3,916	7.2%	4,504	7.8%	588	15.0%
議会	360	0.7%	338	0.6%	△ 22	△ 6.1%
支払利息	1,115	2.1%	1,042	1.8%	△ 73	△ 6.6%
回収不能見込計上額	318	0.6%	242	0.4%	△ 76	△ 23.9%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	-
【経常行政コスト合計】	54,162	100.0%	57,869	100.0%	3,707	6.8%



行政目的別に見てみると、前年度に比べて産業振興にかかるコスト(21 億 3,200 万円増)や福祉にかかるコスト(12 億 3,600 万円増)などが主に増加していることがわかります。産業振興にかかるコストの増加は定額給付金の交付によるもので、福祉にかかるコストの増加は社会保障給付の増加によるものです。

一方、教育にかかるコストは前年度に比べて 2 億 7,100 万円減少していますが、これは普通会計における人件費の減少(1 億 800 万円減)が主要因となっています。

また、構成割合の変動に着目すると、産業振興にかかるコストの割合が増えたことによって他の費目の割合が相対的に減少しているなか、総務にかかるコストの割合だけは増加していることがわかります。これは総務にかかるコストの伸び率が 15.0%と高いためですが、土地開発公社における用地取得費が増加したことが主要因となっています。

(4) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すもので、過去及び現代の負担分(国・県の負担含む)における当該年度の増減を把握することができます。

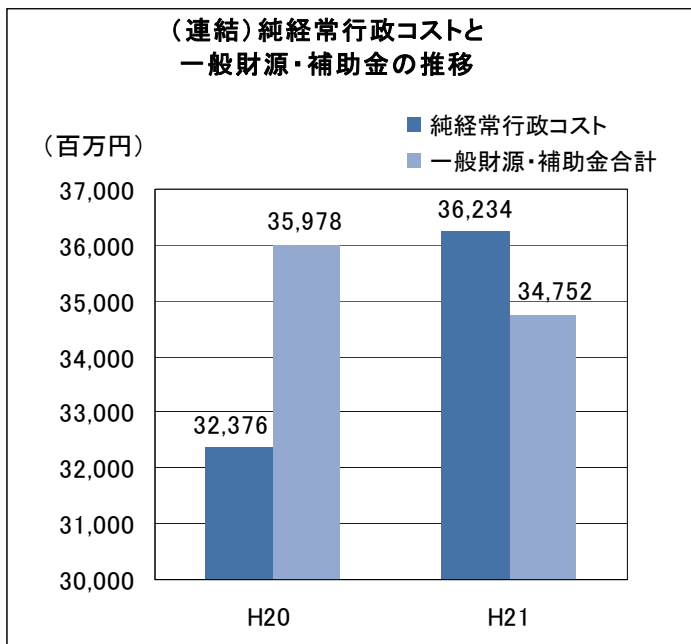
我孫子市の平成21年度連結純資産変動計算書の要旨は表19のとおりとなっており、期末純資産残高が1,097億2,100万円と、期首純資産残高に対して17億9,600万円減少しています。これは、純経常行政コストを本年度の一般財源や補助金等で賄いきれなかったことを表しています。普通会計において、平成20年度に定額給付金の交付財源を国から受け入れ、平成21年度に定額給付金を交付したことにより純経常行政コストが増加したことが主な要因です。

また、我孫子市の普通会計における純資産の減少額は21億9,000万円となっていますので、特別会計や関係団体で純資産が3億9,400万円増加したことになります。なお、純資産が増加している会計のうち主なものは千葉県後期高齢者医療広域連合で、1億6,700万円の増となっています

<表19 連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	前年比
期首純資産残高	108,039	111,517	3,478
純経常行政コスト	△ 32,376	△ 36,234	△ 3,858
一般財源			
地方税	18,987	18,772	△ 215
地方交付税	1,135	1,050	△ 85
その他行政コスト充当財源	2,383	2,233	△ 150
補助金等受入	13,473	12,697	△ 776
臨時損益	△ 342	△ 289	53
資産評価替えによる変動額	28	△ 71	△ 99
無償受贈資産受入	41	50	9
その他	28	△ 4	△ 32
期末純資産残高	111,396	109,721	△ 1,675



(5) 連結資金収支計算書

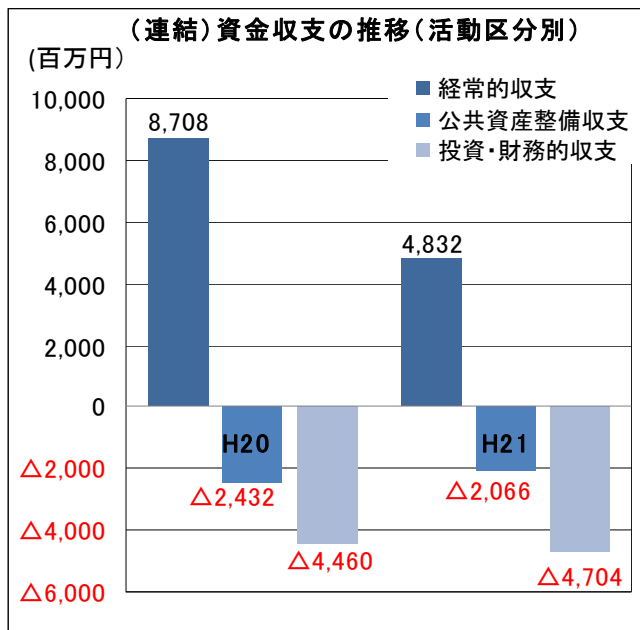
連結資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

我孫子市の平成21年度連結資金収支計算書の要旨は表20のとおりとなっており、平成21年度の資金増減額は19億3,900万円の支出超過となりました。経常的収支は前年度と比較して38億7,600万円減少していますが、これは主に普通会計における経常的収支の減少(31億4,300万円減⁵)によるものです。一方、公共資産整備収支は支出が減少する傾向にあり、投資・財務的収支は地方債や借入金の返済・償還が進んでいるため、支出が増加する傾向にあります。

<表20 連結資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	前年比
1. 経常的収支	8,708	4,832	△ 3,876
2. 公共資産整備収支	△ 2,432	△ 2,066	366
3. 投資・財務的収支	△ 4,460	△ 4,704	△ 244
翌年度繰上充用金増減額	—	—	—
当年度資金増減額	1,816	△ 1,939	△ 3,755
期首資金残高	7,786	9,651	1,865
期末資金残高	9,602	7,713	△ 1,889



⁵ 普通会計単体でみた時の経常的収支の増減額と一致していないのは、連結においては一部の基金(財政調整基金・減債基金)が「基金等」ではなく「資金」として取り扱われるためです。

6. 連結財務書類に基づく財務分析

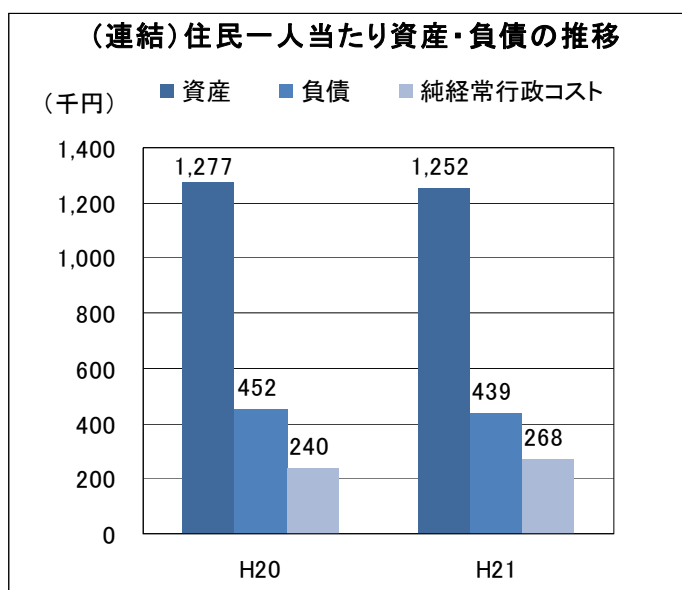
(1) 住民一人当たり連結財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書を他団体と比較する場合、人口規模等の違いにより、そのままでは比較することは難しいですが、住民一人当たりの数値を算出することで他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。なお、住民一人当たり財務書類は、平成 21 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 134,982 人(外国人を除く)及び平成 22 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 134,986 人(外国人を除く)に基づいて作成しています。

<表21 住民一人当たり連結貸借対照表及び行政コスト計算書>

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	前年比
連結貸借対照表	資産			
	1. 公共資産	1,159	1,143	△ 16
	2. 投資等	39	43	3
	3. 流動資産	79	66	△ 13
	4. 繰延勘定	0	0	△ 0
	資産合計	1,277	1,252	△ 25
	負債			0
	1. 地方債、借入金	331	324	△ 6
	2. 翌年度償還予定地方債	31	27	△ 4
	3. 引当金(翌年度支払予定含む)	83	83	0
4. その他負債	8	6	△ 2	
負債合計	452	439	△ 12	
純資産	825	813	△ 12	
負債及び純資産合計	1,277	1,252	△ 25	
連結計行政コスト	経常行政コスト	401	429	27
	1. 人にかかるコスト	73	75	1
	2. 物にかかるコスト	94	95	1
	3. 移転支的コスト	222	248	26
	4. その他のコスト	12	12	△ 1
	経常収益	161	160	△ 1
純経常行政コスト	240	268	29	



我孫子市の平成 21 年度における連結ベースの住民一人当たりの公共資産は 114 万 3,000 円であり、投資等、流動資産及び繰延勘定⁶を合わせた住民一人当たりの資産は 125 万 2,000 円となっています。一方、将来の負担を表す住民一人当たりの負債は 43 万 9,000 円です。うち地方債、借入金の負担は 35 万 1,000 円(32 万 4,000 円+2 万 7,000 円)となっています。

一方、連結ベースの住民一人当たり行政コスト計算書によると、1 年間に住民一人当たり 42 万 9,000 円の経常行政コストがかかっていることが分かります。このうち移転支的コストは 24 万 8,000 円となっています。

⁶繰延勘定とは、一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける(提供する)場合に、未だ提供を受けていない(提供をしていない)役務に対して支払を行った(支払を受けた)対価について発生主義の原則に従い、未発生分を繰延べて計上する決算処理勘定のことをいいます。具体的には、前受収益(前受利息、前受地代など)や前払費用(前払家賃、前払利息など)がこれにあたります。

(2)連結と普通会計(単体)との比較による分析

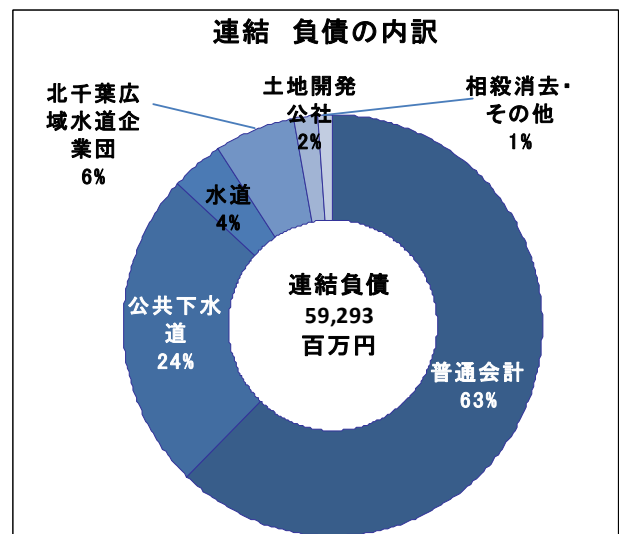
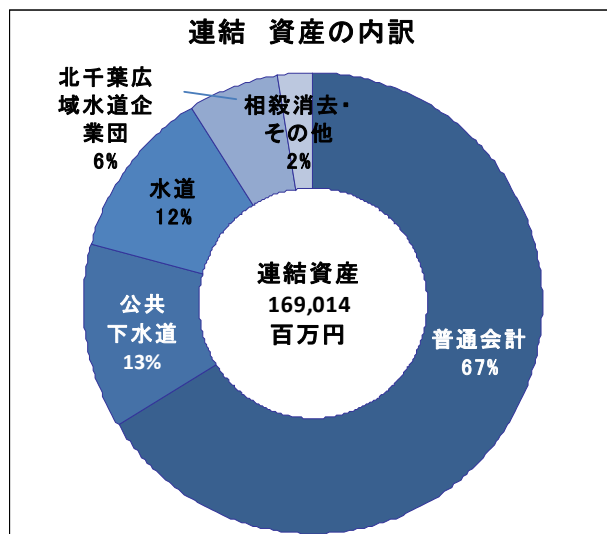
連結の対象となる団体は各地方公共団体によって異なるため、単純に合計額で比較することは出来ません。そのため、連結と普通会計(単体)を比較する連単比較が基本的な分析手法として有効であると考えられています。比較にあたっては、内訳の構成比率及び連結の普通会計(単体)に対する割合(連単倍率)を算出します。

① 貸借対照表の分析

<表22 連結と普通会計(単体)の比較:貸借対照表>

(単位:百万円)

	平成21年度				平成20年度	
	連結会計		普通会計(単体)		連単倍率 (倍)	連単倍率 (倍)
	金額	構成比	金額	構成比		
資産						
1. 公共資産	154,304	91.3%	103,129	92.4%	1.50	1.50
2. 投資等	5,778	3.4%	5,742	5.1%	1.01	0.93
3. 流動資産	8,931	5.3%	2,796	2.5%	3.19	2.51
4. 繰延勘定	1	0.0%	-	-	-	-
資産合計	169,014	100.0%	111,666	100.0%	1.51	1.51
負債						
1. 地方債、借入金	43,741	25.9%	24,945	22.3%	1.75	1.81
2. 翌年度償還予定地方債	3,950	2.3%	2,402	2.2%	1.64	1.58
3. 引当金(翌年度支払予定含む)	11,159	6.6%	9,384	8.4%	1.19	1.15
4. その他負債	443	0.3%	204	0.2%	2.17	2.77
負債合計	59,293	35.1%	36,935	33.1%	1.61	1.63
純資産	109,721	64.9%	74,731	66.9%	1.47	1.45
負債及び純資産合計	169,014	100.0%	111,666	100.0%	1.51	1.51



(資産の部)

資産合計は普通会計(単体)1,116億6,600万円に対して、連結では1,690億1,400万円であり、連単倍率は1.51倍となっています。

資産の内訳をみると、まず、公共資産は普通会計(単体)1,031億2,900万円に対して、連結では1,543億400万円であり、連単倍率は1.50倍です。この差は、連結では、下水道事業(公共下水道事業)特別会計における公共資産216億9,200万円、水道事業会計における公共資産164億3,500万円等が計上されていることなどから発生しています。市が住民のサービスのために使う有形固定資産は、連結、普通会計(単体)ともに資産全体の約9割を占めています。投資等は普通会計(単体)57億4,200万円に対し、連結では57億7,800万円であり、連単倍率は1.01倍となっています。連結と単体でそれほど差が生じていないのは、各会計における数値を合算する一方、普通会計(単体)では投資等として計上されていた水道事業や一部事務組合等への出資金が連結では内部取引として21億5,700万円相殺消去されているためです。

流動資産は普通会計(単体)27億9,600万円に対し、連結では89億3,100万円であり、連単倍率は3.19倍となっています。差額の主な内容は、水道事業会計の流動資産30億7,400万円、介護保険特別会計の流動資産7億3,300万円です。

(負債の部)

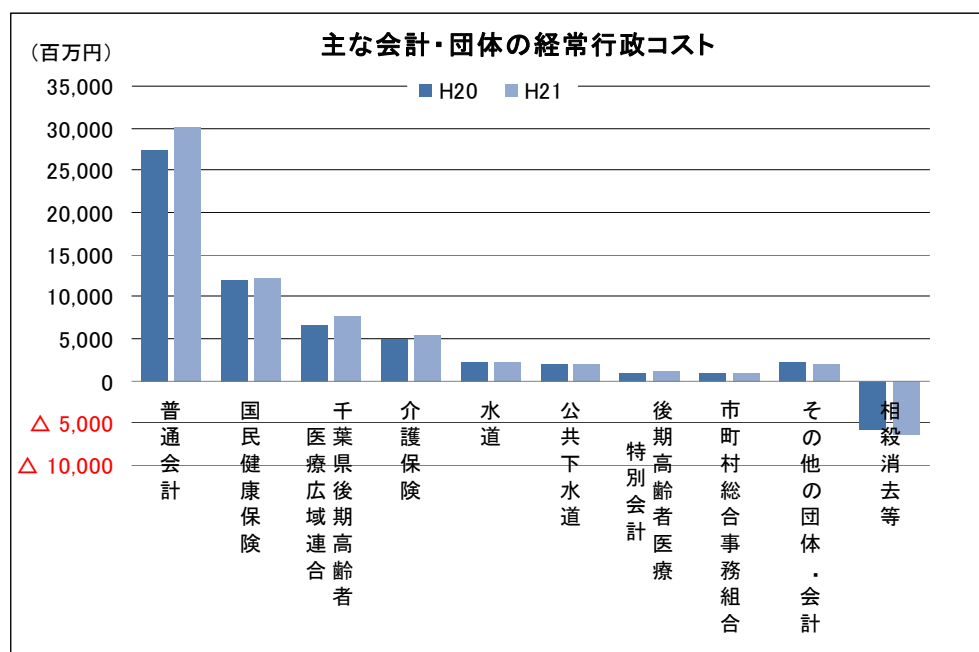
負債合計は普通会計(単体)369億3,500万円に対して、連結では592億9,300万円となっており、連単倍率は1.61倍です。資産の部における連単倍率1.51倍に対して若干高くなっています。このうち地方債、借入金については、連単倍率は1.75倍とさらに高くなっており、これは、下水道事業(公共下水道事業)特別会計における地方債141億7,800万円、北千葉広域水道企業団の地方債33億700万円、水道事業会計の地方債15億9,900万円などによるものです。

② 行政コスト計算書の分析

<表23 連結と普通会計(単体)の比較:行政コスト計算書>

(単位:百万円)

	平成21年度				平成20年度	
	連結会計		普通会計(単体)		連単倍率 (倍)	連単倍率 (倍)
	金額	構成比	金額	構成比		
【経常行政コスト】	57,869	100.0%	30,156	100.0%	1.92	1.97
1. 人にかかるコスト	10,078	17.4%	8,749	29.0%	1.15	1.13
2. 物にかかるコスト	12,773	22.1%	9,050	30.0%	1.41	1.41
3. 移転支出的なコスト	33,445	57.8%	11,827	39.2%	2.83	3.26
4. その他のコスト	1,572	2.7%	531	1.8%	2.96	2.90
【経常収益】	21,636		1,226		17.65	19.11
【純経常行政コスト】	36,234		28,930		1.25	1.23



(経常行政コスト)

経常行政コストは普通会計(単体)301億5,600万円に対し、連結では578億6,900万円であり、連単倍率は1.92倍です。内訳をみると、人にかかるコストが1.15倍、物にかかるコストが1.41倍、移転支出的なコストが2.83倍、その他のコストが2.96倍となっており、移転支出的なコストの連単倍率が高くなっていることがわかります。この主な要因としては、移転支出的なコストに国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、千葉県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付(各々80億7,900万円、51億1,700万円、76億3,600万円)が計上されていることが挙げられます。

(経常収益)

経常収益は普通会計(単体)12億2,600万円に対して、連結では216億3,600万円であり、連単倍率は17.65倍です。連結対象の会計・団体等のうち経常収益を計上している主な先としては、国民健康保険事業特別会計83億6,100万円(普通会計からの繰入金等を除く)、介護保険特別会計29億8,500万円(普通会計からの繰入金等を除く)、水道事業会計26億300万円(普通会計からの負担金収入等を除く)などがあります。

(3)社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたってこれまでの世代(過去及び現世代)がどれだけ負担してきたのかが分かります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合が分かります。

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (\%)} &= \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} &= \text{地方債等残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

<表24 連結の社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

	連結	普通会計 (単体)	下水道事業 (公共下水道) 特別会計	その他 (相殺消去等 含む)
公共資産合計	154,304	103,129	21,692	29,483
純資産合計	109,721	74,731	7,587	27,402
地方債等残高	47,691	27,347	14,178	6,166
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	71.1%	72.5%	35.0%	
社会資本形成の将来世代負担比率	30.9%	26.5%	65.4%	
社会資本形成の将来世代負担比率(平成20年度)	31.5%	26.2%	66.1%	

平成21年度における我孫子市の連結の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は71.1%、将来世代負担比率は30.9%となっています。地方債等の返済が進んだことなどにより、将来世代負担比率は前年度と比べてやや低くなっています。全体としては今後の世代が負担する部分の方が小さくなっていますが、下水道事業(公共下水道事業)特別会計においては将来世代負担比率の方が大きくなっています。これは、最初に地方債を発行して得た資金によって下水道を整備し、その後料金収入を得ながら計画的に返済を行っていくという手法をとっているためです。

(4)地方債の償還可能年数

地方自治体がかかっている借金(地方債・借入金)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるのかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金(返済の基となるお金)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければならないため、それは経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

<表25 地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

	連結	普通会計 (単体)	下水道事業 (公共下水道) 特別会計	下水道事業 (特定環境保全 公共下水道事 業)特別会計	その他 (相殺消去等 含む)
地方債、借入金残高	47,692	27,347	14,178	181	33,333
経常的収支額	4,832	3,109	367	10	4,454
(控除)地方債発行額	1,595	1,593	3	0	1,593
(控除)基金取崩額	90	4	0	0	90
地方債の償還可能年数	15.2年	18.1年	39.0年	17.3年	
地方債の償還可能年数(平成20年度)	6.5年	5.3年	54.0年	19.1年	

地方債の償還可能年数について、普通会計(単体)18.1年に対して、連結では15.2年となっており、前年度に比べて連結・普通会計ともに地方債の償還可能年数が長くなっています。これは普通会計における定額給付金の交付に伴い経常的収支額が小さくなるという特殊な要因が生じたことによるものです。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを達成しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

<表26 行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

	連結	普通会計 (単体)	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	その他 (相殺消去等 含む)
経常行政コスト	57,869	30,156	12,158	5,504	10,052
公共資産	154,304	103,129	0	0	51,175
行政コスト対公共資産比率	37.5%	29.2%	0.0%	0.0%	
行政コスト対公共資産比率(平成20年度)	34.6%	26.3%	0.0%	0.0%	

行政コスト対公共資産比率について、普通会計(単体)は29.2%であるのに対して、連結は37.5%と高くなっています。これは連結対象の会計・団体・法人のうち、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計など、公共資産を所有せずに行政サービスを提供している会計があるためです。

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者が負担している割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表27 受益者負担比率>

(単位:百万円)

	連結	普通会計 (単体)	水道事業会計	下水道事業 (公共下水道) 特別会計	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	その他 (相殺消去等 含む)
経常収益	21,636	1,226	2,608	2,002	8,911	3,841	3,047
経常行政コスト	57,869	30,156	2,250	2,107	12,158	5,504	5,695
受益者負担比率	37.4%	4.1%	115.9%	95.0%	73.3%	69.8%	
受益者負担比率(平成20年度)	40.2%	4.1%	113.4%	99.2%	79.6%	73.1%	

受益者負担比率について、普通会計(単体)は 4.1%であるのに対して、連結は 37.4%と高くなっています。これは連結対象の会計・団体・法人のうち、水道事業会計、下水道事業(公共下水道事業)特別会計においては事業収益があること、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計においては負担金があるなど、一定の負担を受益者に求める会計が存在するためです。

資料編

資料1 平成21年度普通会計貸借対照表

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	24,945,347
①生活インフラ・国土保全	56,929,915	(2) 長期未払金	
②教育	29,790,440	①物件の購入等	17,063
③福祉	1,789,650	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,195,488	③その他	0
⑤産業振興	497,089	長期未払金計	17,063
⑥消防	959,705	(3) 退職手当引当金	8,966,464
⑦総務	8,627,892	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	102,790,179	固定負債合計	33,928,874
(2) 売却可能資産	338,691		
公共資産合計	103,128,870	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,401,731
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	2,180,502	(3) 未払金	186,317
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,180,502	(5) 賞与引当金	418,253
(2) 貸付金	44,000	流動負債合計	3,006,301
(3) 基金等		負債合計	36,935,175
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,397,300	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	12,594,404
④その他定額運用基金	13,755	2 公共資産等整備一般財源等	82,607,463
⑤退職手当組合積立金	1,379,943	3 その他一般財源等	△ 20,427,830
基金等計	2,790,998	4 資産評価差額	△ 42,764
(4) 長期延滞債権	985,876	純資産合計	74,731,273
(5) 回収不能見込額	△ 259,867		
投資等合計	5,741,509		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,100,000		
②減債基金	20,500		
③歳計現金	1,304,333		
現金預金計	2,424,833		
(2) 未収金			
①地方税	444,986		
②その他	48,698		
③回収不能見込額	△ 122,448		
未収金計	371,236		
流動資産合計	2,796,069		
資 産 合 計	111,666,448	負債・純資産合計	111,666,448

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,799,254 千円
②教育	232,074 千円
③福祉	1,701,273 千円
④環境衛生	203,622 千円
⑤産業振興	639,607 千円
⑥消防	224,804 千円
⑦総務	2,108,493 千円
計	7,909,127 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	956,447 千円
②地方債	1,036,919 千円
③一般財源等	5,915,761 千円
計	7,909,127 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	931,132 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	3,520,386 千円 0 千円
③その他	886,512 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,002,020千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	41,237,999 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	27,347,078 千円	27,347,078 千円	
債務負担行為支出予定額	1,100,577 千円	203,380 千円	897,197 千円
公営事業地方債負担見込額	5,116,379 千円		5,116,379 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	64,847 千円		64,847 千円
退職手当負担見込額	7,586,521 千円	7,586,521 千円	
第三セクター等債務負担見込額	22,597 千円	0 千円	22,597 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	37,116,726 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,294,316 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,651,054 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	25,171,356 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,121,273 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は29,891,427千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は64,134,024千円です。

資料2 平成21年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,401,729	24.5%	819,184	1,141,306	1,602,187	496,874	256,544	1,128,902	1,659,233	297,499			0
(2)退職手当引当金繰入等	928,780	3.1%	109,167	123,221	195,645	67,461	33,218	162,324	227,328	10,416			0
(3)賞与引当金繰入額	418,253	1.4%	44,567	63,880	91,121	28,225	14,530	64,179	94,707	17,044			0
小計	8,748,762	29.0%	972,918	1,328,407	1,888,953	592,560	304,292	1,355,405	1,981,268	324,959			0
2 (1)物件費	5,745,144	19.1%	318,353	1,524,619	903,151	1,555,387	154,887	111,509	1,163,057	14,055			126
(2)維持補修費	196,372	0.6%	55,555	45,527	10,853	24,509	56	12,913	46,910	49			
(3)減価償却費	3,108,020	10.3%	1,556,026	736,179	96,340	343,680	23,153	69,608	283,034				
小計	9,049,536	30.0%	1,929,934	2,306,325	1,010,344	1,923,576	178,096	194,030	1,493,001	14,104			126
3 (1)社会保障給付	4,545,260	15.1%		53,251	4,297,690	194,319							
(2)補助金等	3,566,879	11.8%	24,762	237,891	607,078	148,136	2,172,499	22,972	344,625	8,916			0
(3)他会計等への支出額	3,018,118	10.0%	583,737	0	2,420,381	0	0	14,000	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	696,386	2.3%	142,066	0	241,946	18,386	63,854	223,533	6,601				0
小計	11,826,643	39.2%	750,565	291,142	7,567,095	360,841	2,236,353	260,505	351,226	8,916			0
4 (1)支払利息	421,117	1.4%									421,117		
(2)回収不能見込計上額	109,472	0.4%										109,472	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	530,589	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	421,117	109,472	0
経常行政コスト a	30,155,530		3,653,417	3,925,874	10,466,392	2,876,977	2,718,741	1,809,940	3,825,495	347,979	421,117	109,472	126
(構成比率)			12.1%	13.0%	34.7%	9.5%	9.0%	6.0%	12.7%	1.2%	1.4%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	840,518		49,084	24,433	291,472	209,375	3,105	399	147,396	0	0		0	115,254
2 分担金・負担金・寄附金 c	385,146		24,174	15,747	313,804	0	1,317	0	19,784	0	0		0	10,320
経常収益合計 (b+c) d	1,225,664		73,258	40,180	605,276	209,375	4,422	399	167,180	0	0		0	125,574
d/a	4.06%		2.0%	1.0%	5.8%	7.3%	0.2%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	28,929,866		3,580,159	3,885,694	9,861,116	2,667,602	2,714,319	1,809,541	3,658,315	347,979	421,117	109,472	126	△ 125,574

資料3 平成21年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	76,921,490	12,390,776	82,936,151	△ 18,301,475	△ 103,962
純経常行政コスト	△ 28,929,866			△ 28,929,866	
一般財源					
地方税	18,772,177			18,772,177	
地方交付税	1,049,881			1,049,881	
その他行政コスト充当財源	2,520,416			2,520,416	
補助金等受入	4,705,015	672,911		4,032,104	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 223,906			△ 223,906	
投資損失	△ 15,762			△ 15,762	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,115,985	△ 1,115,985	
公共資産処分による財源増		0	△ 890,120	760,750	129,370
貸付金・出資金等への財源投入			1,000,289	△ 1,000,289	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 471,051	471,051	0
減価償却による財源増		△ 469,283	△ 2,638,737	3,108,020	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,554,946	△ 1,554,946	
資産評価替えによる変動額	△ 68,172				△ 68,172
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	74,731,273	12,594,404	82,607,463	△ 20,427,830	△ 42,764

資料4 平成21年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,777,491
物件費	5,745,144
社会保障給付	4,545,260
補助金等	3,566,879
支払利息	421,117
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,483,568
その他支出	196,372
支出合計	25,735,831
地方税	18,609,305
地方交付税	1,049,881
国県補助金等	3,946,692
使用料・手数料	786,794
分担金・負担金・寄附金	349,403
諸収入	299,259
地方債発行額	1,592,550
基金取崩額	203,570
その他収入	2,207,608
収入合計	29,045,062
経常的収支額	3,309,231

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,689,428
公共資産整備補助金等支出	696,386
他会計等への建設費充当財源繰出支出	194,667
支出合計	3,580,481
国県補助金等	758,323
地方債発行額	1,081,650
基金取崩額	72,900
その他収入	8,671
収入合計	1,921,544
公共資産整備収支額	△ 1,658,937

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	18,632
貸付金	120,000
基金積立額	820,670
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	339,883
地方債償還額	2,645,939
長期未払金支払支出	180,300
支出合計	4,125,424
国県補助金等	0
貸付金回収額	128,000
基金取崩額	0
地方債発行額	4,900
公共資産等売却収入	536,844
その他収入	62,031
収入合計	731,775
投資・財務的収支額	△ 3,393,649

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,743,355
期首歳計現金残高	3,047,688
期末歳計現金残高	1,304,333

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	31,698,381 千円
地方債発行額	△ 2,679,100
財政調整基金等取崩額	△ 200,000
支出総額	△ 33,441,736
地方債元利償還額	3,067,056
財政調整基金等積立額	472,500
基礎的財政収支	△ 1,082,899 千円

資料5 平成21年度連結貸借対照表

連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 79,018,828	①普通会計地方債 24,945,347
②教育 30,316,062	②公営事業地方債 14,937,957
③福祉 1,919,456	地方公共団体計 39,883,304
④環境衛生 29,169,179	(2) 関係団体
⑤産業振興 626,467	①一部事務組合・広域連合地方債 3,078,836
⑥消防 959,705	②地方三公社長期借入金 779,203
⑦総務 8,755,958	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 0	関係団体計 3,858,039
⑨その他 0	(3) 長期未払金 0
有形固定資産計 150,765,655	(4) 引当金 10,678,322
(2) 無形固定資産 3,033,236	(うち退職手当等引当金) 10,284,785
(3) 売却可能資産 505,038	(うちその他の引当金) 393,537
公共資産合計 154,303,929	(5) その他 69,408
2 投資等	固定負債合計 54,489,073
(1) 投資及び出資金 704,324	2 流動負債
(2) 貸付金 50,363	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 3,476,050	①地方公共団体 3,420,683
(4) 長期延滞債権 2,333,306	②関係団体 529,744
(5) その他 800	翌年度償還予定額計 3,950,427
(6) 回収不能見込額 △ 786,896	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
投資等合計 5,777,947	(3) 未払金 176,870
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 3,599
(1) 資金 7,712,667	(5) 賞与引当金 477,041
(2) 未収金 1,086,358	(6) その他 196,327
(3) 販売用不動産 0	流動負債合計 4,804,264
(4) その他 355,538	負債合計 59,293,337
(5) 回収不能見込額 △ 223,178	[純資産の部]
流動資産合計 8,931,385	
4 繰延勘定 690	純資産合計 109,720,614
資産合計 169,013,951	負債及び純資産合計 169,013,951

資料6 平成21年度連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	8,293,002	14.3%	943,915	1,141,306	2,080,866	699,510	297,066	1,128,902	1,703,938	297,499			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,308,324	2.3%	56,254	1,096	121,314	80,292	295	1,444	1,047,536	93			0
(3)賞与引当金繰入額	477,039	0.8%	52,951	63,880	119,651	48,367	14,530	64,179	96,437	17,044			0
小計	10,078,365	17.4%	1,053,120	1,206,282	2,321,831	828,169	311,891	1,194,525	2,847,911	314,636			0
2													
(1)物件費	7,643,506	13.2%	367,950	1,483,871	1,460,957	2,866,683	193,896	111,509	1,144,459	14,055			126
(2)維持補修費	389,907	0.7%	72,211	45,527	12,218	199,369	710	12,913	46,910	49			
(3)減価償却費	4,739,861	8.2%	2,204,247	736,179	103,928	1,314,758	25,835	69,608	285,306	0			
小計	12,773,274	22.1%	2,644,408	2,265,577	1,577,103	4,380,810	220,441	194,030	1,476,675	14,104	0		126
3													
(1)社会保障給付	25,379,273	43.9%		53,251	25,131,703	194,319							
(2)補助金等	7,327,378	12.7%	634,429	237,891	3,884,271	192,449	2,173,570	22,972	172,880	8,916			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	738,674	1.3%	184,354	0	241,946	18,386	63,854	223,533	6,601	0			0
小計	33,445,325	57.8%	818,783	291,142	29,257,920	405,154	2,237,424	246,505	179,481	8,916			0
4													
(1)支払利息	1,042,313	1.8%									1,042,313		
(2)回収不能見込計上額	242,273	0.4%										242,273	
(3)その他行政コスト	287,662	0.5%	32,546	0	217,353	4,159	33,604	0	0	0			0
小計	1,572,248	2.7%	32,546	0	217,353	4,159	33,604	0	0	0	1,042,313	242,273	0
経常行政コスト a	57,869,212		4,548,857	3,763,001	33,374,207	5,618,292	2,803,360	1,635,060	4,504,067	337,656	1,042,313	242,273	126
(構成比率)			7.9%	6.5%	57.7%	9.7%	4.8%	2.8%	7.8%	0.6%	1.8%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	871,425		49,084	24,433	302,119	226,699	3,105	399	149,807	0	0		0	115,779
2 分担金・負担金・寄附金	6,238,239		△ 71,843	△ 106,378	5,880,562	△ 69,700	△ 31,606	△ 160,880	798,087	△ 10,323	0		0	10,320
3 保険料	6,261,063				6,261,063									
4 事業収益	4,609,818		1,020,700	0	81,853	3,097,611	29,657	0	140	0	379,857		0	
5 その他特定行政サービス収入	3,655,138		1,757	0	3,447,033	204,045	1,158	0	1,145	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	21,635,683		999,698	△ 81,945	15,972,630	3,458,655	2,314	△ 160,481	949,179	△ 10,323	379,857		0	126,099
b/a	37.4%		22.0%	-2.2%	47.8%	61.6%	0.1%	-9.8%	21.1%	-3.1%	36.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	36,233,529		3,549,159	3,844,946	17,401,577	2,159,637	2,801,046	1,795,541	3,554,888	347,979	662,456	242,273	126	△ 126,099

資料7 平成21年度連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	111,516,814
純経常行政コスト	△ 36,233,529
一般財源	
地方税	18,772,177
地方交付税	1,049,881
その他行政コスト充当財源	2,232,891
補助金等受入	12,696,930
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 273,318
投資損失	△ 15,762
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	9
資産評価替えによる変動額	△ 70,614
無償受贈資産受入	49,641
その他	△ 4,505
期末純資産残高	109,720,614

資料8 平成21年度連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,875,760
物件費	7,605,775
社会保障給付	25,379,273
補助金等	7,327,879
支払利息	1,047,387
その他支出	697,322
支出合計	51,933,396
地方税	18,609,305
地方交付税	1,049,881
国県補助金等	11,780,719
使用料・手数料	817,702
分担金・負担金・寄附金	6,144,626
保険料	6,032,025
事業収入	4,786,064
諸収入	603,843
地方債発行額	1,595,250
長期借入金借入額	31,102
短期借入金増加額	0
基金取崩額	89,730
その他収入	5,224,733
収入合計	56,764,980
経常的収支額	4,831,584

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,300,698
公共資産整備補助金等支出	738,746
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	254,938
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	534
その他支出	0
支出合計	4,294,916
国県補助金等	855,431
地方債発行額	1,231,559
長期借入金借入額	0
基金取崩額	72,900
その他収入	69,214
収入合計	2,229,104
公共資産整備収支額	△ 2,065,812

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	480,840
貸付金	127,113
基金積立額	518,998
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,173,031
長期借入金返済額	702,640
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	180,300
収益事業純支出	0
その他支出	772,127
支出合計	6,955,049
国県補助金等	59,775
貸付金回収額	132,688
基金取崩額	64,676
地方債発行額	412,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	655,853
収益事業純収入	0
その他収入	924,730
収入合計	2,250,622
投資・財務的収支額	△ 4,704,427

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,938,655
期首資金残高	9,650,601
経費負担割合変更に伴う差額	721
期末資金残高	7,712,667

資料9 平成21年度連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計					その他									
		水道	土地区画整理	公共下水道	特定環境保全公共下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	後期高齢	(小計) C				
[資産の部]																
1. 公共資産																
(1) 有形固定資産																
①生活インフラ・国土保全	56,929,915	0	0	21,692,057	148,276	21,840,333	0	0	0	0	0	0	0	78,770,248	0	78,770,248
②教育	29,790,440	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,790,440	0	29,790,440
③福祉	1,789,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,789,650	0	1,789,650
④環境衛生	4,195,488	16,433,686	0	0	0	16,433,686	0	0	0	0	0	0	0	20,629,174	△ 9,649	20,619,525
⑤産業振興	497,089	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	497,089	0	497,089
⑥消防	959,705	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	959,705	0	959,705
⑦総務	8,627,892	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,627,892	0	8,627,892
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	102,790,179	16,433,686	0	21,692,057	148,276	38,274,019	0	0	0	0	0	0	0	141,064,198	△ 9,649	141,054,549
(2) 無形固定資産	0	1,519	0	0	0	1,519	0	0	0	0	0	0	0	1,519	0	1,519
(3) 売却可能資産	338,691	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	338,691	5,689	344,380
公共資産合計	103,128,870	16,435,205	0	21,692,057	148,276	38,275,538	0	0	0	0	0	0	0	141,404,408	△ 3,960	141,400,448
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	2,180,502	599,063	0	0	0	599,063	0	0	0	0	0	0	0	2,779,565	△ 258,449	2,521,116
(2) 貸付金	44,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,000	0	44,000
(3) 基金等	2,790,998	0	0	0	0	0	0	0	25,823	0	25,823	0	25,823	2,816,821	0	2,816,821
(4) 長期延滞債権	985,876	154,497	0	9,850	1	164,348	1,150,560	0	28,632	0	3,890	1,183,082	2,333,306	0	2,333,306	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 259,867	0	0	△ 1,509	0	△ 1,509	△ 500,971	0	△ 16,885	0	0	△ 517,856	△ 779,232	△ 7,664	△ 786,896	
投資等合計	5,741,509	753,560	0	8,341	1	761,902	649,589	0	37,570	0	3,890	691,049	7,194,460	△ 266,113	6,928,347	
3. 流動資産																
(1) 資金	2,424,833	2,925,815	6,742	293,388	4,733	3,230,678	445,608	19,018	725,587	0	12,905	1,203,118	6,858,629	6,741	6,865,370	
(2) 未収金	371,236	131,251	0	13,630	13	144,894	460,296	0	21,732	0	8,198	490,226	1,006,356	△ 6,741	999,615	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	16,880	0	0	0	16,880	0	0	0	0	0	0	16,880	0	16,880	
(5) 回収不能見込額	0	0	0	△ 1,944	△ 1	△ 1,945	△ 200,255	0	△ 14,468	0	0	△ 214,723	△ 216,668	△ 6,510	△ 223,178	
流動資産合計	2,796,069	3,073,946	6,742	305,074	4,745	3,390,507	705,649	19,018	732,851	0	21,103	1,478,621	7,665,197	△ 6,510	7,658,687	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	111,666,448	20,262,711	6,742	22,005,472	153,022	42,427,947	1,355,238	19,018	770,421	0	24,993	2,169,670	156,264,065	△ 276,583	155,987,482	
[負債の部]																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
①普通会計地方債	24,945,347	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,945,347	0	24,945,347	
②公営事業地方債	0	0	0	13,291,626	169,490	13,461,116	0	0	0	0	0	0	13,461,116	1,476,841	14,937,957	
地方公共団体計	24,945,347	0	0	13,291,626	169,490	13,461,116	0	0	0	0	0	0	38,406,463	1,476,841	39,883,304	
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	17,063	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,063	0	17,063	
(4) 引当金	8,966,464	358,537	0	232,252	0	590,789	213,220	0	110,996	0	47,431	371,647	9,928,900	354,900	10,283,800	
（うち 退職手当等引当金）	8,966,464	0	0	232,252	0	232,252	213,220	0	110,996	0	47,431	371,647	9,570,363	354,900	9,925,263	
（うち その他の引当金）	0	358,537	0	0	0	358,537	0	0	0	0	0	0	358,537	0	358,537	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	33,928,874	358,537	0	13,523,878	169,490	14,051,905	213,220	0	110,996	0	47,431	371,647	48,352,426	1,831,741	50,184,167	
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
①地方公共団体	2,401,731	0	0	886,053	11,214	897,267	0	0	0	0	0	0	3,298,998	121,685	3,420,683	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	2,401,731	0	0	886,053	11,214	897,267	0	0	0	0	0	0	3,298,998	121,685	3,420,683	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	186,317	75,426	0	0	0	75,426	0	0	0	0	0	0	261,743	0	261,743	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	418,253	0	0	8,384	0	8,384	8,771	0	7,435	0	1,716	17,922	444,559	15,667	460,226	
(6) その他	0	153,166	0	0	0	153,166	0	0	0	0	0	0	153,166	0	153,166	
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	3,006,301	228,592	0	894,437	11,214	1,134,243	8,771	0	7,435	0	1,716	17,922	4,158,466	137,352	4,295,818	
負債合計	36,935,175	587,129	0	14,418,315	180,704	15,186,148	221,991	0	118,431	0	49,147	389,569	52,510,892	1,969,093	54,479,985	
[純資産の部]																
1. 公共資産等整備国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	74,731,273	19,675,582	6,742	7,587,157	△ 27,682	27,241,799	1,133,247	19,018	651,990	0	△ 24,154	1,780,101	103,753,173	△ 2,245,676	101,507,497	
負債及び純資産合計	111,666,448	20,262,711	6,742	22,005,472	153,022	42,427,947	1,355,238	19,018	770,421	0	24,993	2,169,670	156,264,065	△ 276,583	155,987,482	

資料9 平成21年度連結貸借対照表内訳表(続き)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				(合計)	地方三公社		第三セクター等			(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)
	市町村総合事務組合	東葛中部地区総合開発事務組合	北千葉広域水道企業団	千葉県後期高齢者医療広域連合		土地開発公社	(合計)	あゆみの郷・都市建設公社	社会福祉協議会	(合計)			
					F		H			I	E+F+G+H+I	J	K
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	248,580	248,580	0	0	0	79,018,828	0	79,018,828
②教育	0	0	0	0	0	525,622	525,622	0	0	0	30,316,062	0	30,316,062
③福祉	0	126,611	0	0	126,611	0	0	0	3,195	3,195	1,919,456	0	1,919,456
④環境衛生	0	1,196,870	7,352,784	0	8,549,654	0	0	0	0	0	29,169,179	0	29,169,179
⑤産業振興	0	0	0	0	0	112,700	112,700	16,678	0	16,678	626,467	0	626,467
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	959,705	0	959,705
⑦総務	128,066	0	0	0	128,066	0	0	0	0	0	8,755,958	0	8,755,958
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	128,066	1,323,481	7,352,784	0	8,804,331	886,902	886,902	16,678	3,195	19,873	150,765,655	0	150,765,655
(2) 無形固定資産	0	0	3,031,318	0	3,031,318	0	0	73	326	399	3,033,236	0	3,033,236
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	121,264	121,264	0	0	0	465,644	39,394	505,038
公共資産合計	128,066	1,323,481	10,384,102	0	11,835,649	1,008,166	1,008,166	16,751	3,521	20,272	154,264,535	39,394	154,303,929
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	313	0	0	0	313	81,090	81,090	450	0	450	2,602,969	△ 1,898,645	704,324
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	6,363	6,363	50,363	0	50,363
(3) 基金等	55,059	236,890	0	109,254	401,203	0	0	82,508	175,518	258,026	3,476,050	0	3,476,050
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,333,306	0	2,333,306
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	800	0	800	800	0	800
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 786,896	0	△ 786,896
投資等合計	55,372	236,890	0	109,254	401,516	81,090	81,090	83,758	181,881	265,639	7,676,592	△ 1,898,645	5,777,947
3. 流動資産													
(1) 資金	20,006	103,976	202,564	315,380	641,926	101,397	101,397	56,974	50,078	107,052	7,715,745	△ 3,078	7,712,667
(2) 未収金	0	0	84,060	0	84,060	203,380	203,380	3,947	1,783	5,730	1,292,785	△ 206,427	1,086,358
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	279,099	0	279,099	56	56	59,254	249	59,503	355,538	0	355,538
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 223,178	0	△ 223,178
流動資産合計	20,006	103,976	565,723	315,380	1,005,085	304,833	304,833	120,175	52,110	172,285	9,140,890	△ 209,505	8,931,385
4. 繰延勘定	0	0	690	0	690	0	0	0	0	0	690	0	690
資産合計	203,444	1,664,347	10,950,515	424,634	13,242,940	1,394,089	1,394,089	220,684	237,512	458,196	171,082,707	△ 2,068,756	169,013,951
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,945,347	0	24,945,347
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,937,957	0	14,937,957
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,883,304	0	39,883,304
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,078,836	3,078,836
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	779,203	779,203	0	0	0	779,203	0	779,203
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	779,203	779,203	0	0	0	779,203	3,078,836	3,858,039
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,063	△ 17,063	0
(4) 引当金	9,179	155,131	108,054	0	272,364	5,496	5,496	20,292	98,149	118,441	10,680,101	△ 1,779	10,678,322
(うち 退職手当等引当金)	9,179	155,131	73,054	0	237,364	5,496	5,496	20,292	98,149	118,441	10,286,564	△ 1,779	10,284,785
(うち その他の引当金)	0	0	35,000	0	35,000	0	0	0	0	0	393,537	0	393,537
(5) その他	0	0	100,192	0	100,192	0	0	0	0	0	100,192	△ 30,784	69,408
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	9,179	155,131	208,246	0	372,556	784,699	784,699	20,292	98,149	118,441	51,459,863	3,029,210	54,489,073
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,420,683	0	3,420,683
②関係団体	0	0	0	0	0	301,159	301,159	0	0	0	301,159	228,585	529,744
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	301,159	301,159	0	0	0	3,721,842	228,585	3,950,427
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	83,506	0	83,506	6,125	6,125	8,264	9,674	17,938	369,312	△ 192,442	176,870
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,820	0	0	0	1,820	0	0	0	0	0	1,820	1,779	3,599
(5) 賞与引当金	378	8,122	0	204	8,704	434	434	0	3,953	3,953	473,317	3,724	477,041
(6) その他	0	0	984	0	984	3	3	9,698	1,692	11,390	165,543	30,784	196,327
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,198	8,122	84,490	204	95,014	307,721	307,721	17,962	15,319	33,281	4,731,834	72,430	4,804,264
負債合計	11,377	163,253	292,736	204	467,570	1,092,420	1,092,420	38,254	113,468	151,722	56,191,697	3,101,640	59,293,337
[純資産の部]													
1. 公共資産等整備国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	192,067	1,501,094	10,657,779	424,430	12,775,370	301,669	301,669	182,430	124,044	306,474	114,891,010	△ 5,170,396	109,720,614
負債及び純資産合計	203,444	1,664,347	10,950,515	424,634	13,242,940	1,394,089	1,394,089	220,684	237,512	458,196	171,082,707	△ 2,068,756	169,013,951

資料10 平成21年度連結行政コスト計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計					その他									
		水道	土地区画整理	公共下水道	特定環境保全公共下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	後期高齢	(小計) C				
経常行政コスト																
人件費	7,401,729	167,903	0	124,731	0	292,634	136,648	5,006	34,196	84,590	25,545	285,985	7,980,348	△ 24,472	7,955,876	
退職手当等引当金繰入等	928,780	33,739	0	70,375	0	104,114	63,983	29	24,190	10,677	27,020	125,899	1,158,793	72,563	1,231,356	
賞与引当金繰入額	418,253	0	0	8,384	0	8,384	8,771	0	7,435	0	1,716	17,922	444,559	15,667	460,226	
物件費	5,745,144	1,185,564	284	130,745	278	1,316,871	140,694	21	205,409	13,812	24,544	384,480	7,446,495	△ 103,298	7,343,197	
維持補修費	196,372	155,886	0	16,656	0	172,542	0	0	0	0	0	0	368,914	0	368,914	
減価償却費	3,108,020	614,783	0	644,300	3,921	1,263,004	0	0	0	0	0	0	4,371,024	0	4,371,024	
社会保障給付	4,545,260	0	0	0	0	0	8,079,351	2,010	5,116,508	0	0	13,197,869	17,743,129	0	17,743,129	
補助金等	3,566,879	964	0	607,404	2,263	610,631	3,308,888	0	0	0	1,030,945	4,339,833	8,517,343	0	8,517,343	
他会計等への支出額	3,018,118	0	0	0	0	0	259,332	42,888	39,338	0	16,106	357,664	3,375,782	△ 2,644,736	731,046	
他団体への公共資産整備補助金等	696,386	0	0	42,288	0	42,288	0	0	0	0	0	0	738,674	0	738,674	
支払利息	421,117	87,514	0	424,496	7,768	519,778	0	0	0	0	0	0	940,895	0	940,895	
回収不能見込計上額	109,472	3,648	0	4,871	5	8,524	107,553	0	17,235	0	0	124,788	242,784	△ 911	241,873	
その他行政コスト	0	85	0	32,630	0	32,715	52,395	0	59,808	0	23,213	135,416	168,131	0	168,131	
経常行政コスト合計	30,155,530	2,250,086	284	2,106,880	14,235	4,371,485	12,157,615	49,954	5,504,119	109,079	1,149,089	18,969,856	53,496,871	△ 2,685,187	50,811,684	
経常収益																
使用料・手数料	840,518	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	840,518	0	840,518	
分担金・負担金・寄附金	385,146	0	0	27,271	0	27,271	4,437,646	2,225	1,546,564	0	0	5,986,435	6,398,852	30,900	6,429,752	
保険料	0	0	0	0	0	0	3,896,820	0	1,431,405	0	932,838	6,261,063	6,261,063	0	6,261,063	
事業収益	0	2,407,002	0	1,405,707	4,374	3,817,083	0	0	0	10,876	0	10,876	3,827,959	△ 114,174	3,713,785	
その他特定行政サービス収入	0	196,306	0	1,757	0	198,063	26,856	10,615	6,644	0	31,389	75,504	273,567	0	273,567	
他会計補助金等	0	5,000	0	567,119	16,618	588,737	549,731	14,324	856,844	98,203	159,357	1,678,459	2,267,196	△ 2,267,196	0	
経常収益合計	1,225,664	2,608,308	0	2,001,854	20,992	4,631,154	8,911,053	27,164	3,841,457	109,079	1,123,584	14,012,337	19,869,155	△ 2,350,470	17,518,685	
(差引) 純経常行政コスト	28,929,866	△ 358,222	284	105,026	△ 6,757	△ 259,669	3,246,562	22,790	1,662,662	0	25,505	4,957,519	33,627,716	△ 334,717	33,292,999	

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				(合計) F	地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	市町村総合事務組合	東葛中部地区総合開発事務組合	北千葉広域水道企業団	千葉県後期高齢者医療広域連合		土地開発公社	(合計) H	あゆみの郷・都市建設公社	社会福祉協議会	(合計) I			
経常行政コスト													
人件費	26,569	122,916	50,292	5,568	205,345	6,094	6,094	43,551	88,875	132,426	8,299,741	△ 6,739	8,293,002
退職手当等引当金繰入等	1,038,040	20,195	5,055	0	1,063,290	0	0	2,467	8,413	10,880	2,305,526	△ 997,202	1,308,324
賞与引当金繰入額	378	8,121	0	203	8,702	434	434	0	3,953	3,953	473,315	3,724	477,039
物件費	8,075	93,317	106,258	82,005	289,655	935	935	40,056	117,046	157,102	7,790,889	△ 147,383	7,643,506
維持補修費	0	0	18,974	0	18,974	0	0	654	1,365	2,019	389,907	0	389,907
減価償却費	2,272	61,095	300,770	0	364,137	0	0	2,682	2,018	4,700	4,739,861	0	4,739,861
社会保障給付	0	13	0	7,636,131	7,636,144	0	0	0	0	0	25,379,273	0	25,379,273
補助金等	13,914	2,563	45,745	14,890	77,112	6,449	6,449	6,603	35,204	41,807	8,642,711	△ 1,315,333	7,327,378
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	731,046	△ 731,046	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	738,674	0	738,674
支払利息	0	0	101,418	0	101,418	4,730	4,730	0	0	0	1,047,043	△ 4,730	1,042,313
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	400	400	242,273	0	242,273
その他行政コスト	0	0	4,074	78,083	82,157	550,514	550,514	33,604	3,854	37,458	838,260	△ 550,598	287,662
経常行政コスト合計	1,089,248	308,220	632,586	7,816,880	9,846,934	569,156	569,156	129,617	261,128	390,745	61,618,519	△ 3,749,307	57,869,212
経常収益													
使用料・手数料	2,411	28,496	0	0	30,907	0	0	0	0	0	871,425	0	871,425
分担金・負担金・寄附金	1,011,450	250,449	0	1,495,642	2,757,541	0	0	0	3,301	3,301	9,190,594	△ 2,952,355	6,238,239
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,261,063	0	6,261,063
事業収益	0	0	784,383	0	784,383	550,738	550,738	104,480	81,853	186,333	5,235,239	△ 625,421	4,609,818
その他特定行政サービス収入	0	0	11,354	3,343,172	3,354,526	5,875	5,875	5,158	178,578	183,736	3,817,704	△ 162,566	3,655,138
他会計補助金等	0	0	2,854	0	2,854	0	0	0	0	0	2,854	△ 2,854	0
経常収益合計	1,013,861	278,945	798,591	4,838,814	6,930,211	556,613	556,613	109,638	263,732	373,370	25,378,879	△ 3,743,196	21,635,683
(差引) 純経常行政コスト	75,387	29,275	△ 166,005	2,978,066	2,916,723	12,543	12,543	19,979	△ 2,604	17,375	36,239,640	△ 6,111	36,233,529

資料11 平成21年度連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体														
	普通会計	公営事業会計										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
		公営企業会計					その他								
A	水道	土地区画整理	公共下水道	特定環境保全公共下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	後期高齢	(小計) C				
期首純資産残高	76,921,490	19,680,194	7,026	7,595,145	△ 34,439	27,247,926	1,356,354	1,005	634,806	0	1,351	1,993,516	106,162,932	△ 2,586,332	103,576,600
純経常行政コスト	△ 28,929,866	358,222	△ 284	△ 105,026	6,757	259,669	△ 3,246,562	△ 22,790	△ 1,662,662	0	△ 25,505	△ 4,957,519	△ 33,627,716	334,717	△ 33,292,999
一般財源															
地方税	18,772,177	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,772,177	0	18,772,177
地方交付税	1,049,881	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,049,881	0	1,049,881
その他行政コスト充当財源	2,520,416	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,520,416	△ 357,664	2,162,752
補助金等受入	4,705,015	0	0	97,038	0	97,038	3,023,456	40,803	1,679,846	0	0	4,744,105	9,546,158	0	9,546,158
臨時損益															
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 223,906	△ 49,293	0	0	0	△ 49,293	0	0	0	0	0	0	△ 273,199	0	△ 273,199
投資損失	△ 15,762	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 15,762	0	△ 15,762
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 68,172	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 68,172	134	△ 68,038
無償受贈資産受入	0	49,641	0	0	0	49,641	0	0	0	0	0	0	49,641	0	49,641
その他	0	△ 363,182	0	0	0	△ 363,182	0	0	0	0	0	0	△ 363,182	363,469	287
期末純資産残高	74,731,273	19,675,582	6,742	7,587,157	△ 27,682	27,241,799	1,133,247	19,018	651,990	0	△ 24,154	1,780,101	103,753,173	△ 2,245,676	101,507,497

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	市町村総合事務組合	東葛中部地区総合開発事務組合	北千葉広域水道企業団	千葉県後期高齢者医療広域連合	(合計)	土地開発公社	(合計)	あゆみの郷・都市建設公社	社会福祉協議会	(合計)			
					F		H			I			
期首純資産残高	187,004	1,528,093	10,682,781	257,037	12,654,915	314,212	314,212	202,409	121,021	323,430	116,869,157	△ 5,352,343	111,516,814
純経常行政コスト	△ 75,387	△ 29,275	166,005	△ 2,978,066	△ 2,916,723	△ 12,543	△ 12,543	△ 19,979	2,604	△ 17,375	△ 36,239,640	6,111	△ 36,233,529
一般財源													
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,772,177	0	18,772,177
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,049,881	0	1,049,881
その他行政コスト充当財源	73,900	2,276	0	88	76,264	0	0	0	0	0	2,239,016	△ 6,125	2,232,891
補助金等受入	0	0	4,904	3,145,330	3,150,234	0	0	0	538	538	12,696,930	0	12,696,930
臨時損益													
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 119	△ 119	△ 273,318	0	△ 273,318
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 15,762	0	△ 15,762
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	18,641	0	18,641	0	0	0	0	0	18,641	△ 18,632	9
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 68,038	△ 2,576	△ 70,614
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,641	0	49,641
その他	6,550	0	△ 214,552	41	△ 207,961	0	0	0	0	0	△ 207,674	203,169	△ 4,505
期末純資産残高	192,067	1,501,094	10,657,779	424,430	12,775,370	301,669	301,669	182,430	124,044	306,474	114,891,010	△ 5,170,396	109,720,614

資料12 平成21年度連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E		
	普通会計 A	公営企業会計					公営事業会計					(小計) C					
		水道	土地区画整理	公共下水道	特定環境保全公共 下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	後期高齢						
[経常的収支の部]																	
人件費	8,777,491	201,642	0	148,267	0	349,909	158,941	5,035	46,891	95,267	27,519	333,653	9,461,053	0	9,461,053		
物件費	5,745,144	1,122,763	284	130,745	278	1,254,070	140,694	21	205,409	13,812	24,544	384,480	7,383,694	△ 103,298	7,280,396		
社会保障給付	4,545,260	0	0	0	0	0	8,079,351	2,010	5,116,508	0	0	13,197,869	17,743,129	0	17,743,129		
補助金等	3,566,879	964	0	607,404	2,263	610,631	3,308,888	0	0	0	1,030,945	4,339,833	8,517,343	0	8,517,343		
支払利息	421,117	87,514	0	424,496	7,768	519,778	0	0	0	0	0	0	940,895	0	940,895		
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,483,568	0	0	0	0	0	259,332	42,888	39,338	0	16,106	357,664	2,841,232	△ 2,110,186	731,046		
その他支出	196,372	126,932	0	49,286	0	176,218	52,395	0	59,808	0	23,213	135,416	508,006	0	508,006		
支出合計	25,735,831	1,539,815	284	1,360,198	10,309	2,910,606	11,999,601	49,954	5,467,954	109,079	1,122,327	18,748,915	47,395,352	△ 2,213,484	45,181,868		
地方税	18,609,305	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,609,305	0	18,609,305		
地方交付税	1,049,881	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,049,881	0	1,049,881		
国県補助金等	3,946,692	0	0	3,000	0	3,000	3,023,456	40,803	1,679,846	0	0	4,744,105	8,693,797	0	8,693,797		
使用料・手数料	786,794	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	786,794	0	786,794		
分担金・負担金・寄附金	349,403	0	0	300	0	300	4,437,646	2,225	1,546,564	0	0	5,986,435	6,336,138	0	6,336,138		
保険料	0	0	0	0	0	0	3,696,812	0	1,414,463	0	920,750	6,032,025	6,032,025	0	6,032,025		
事業収入	0	2,386,990	0	1,404,310	4,426	3,795,726	0	0	0	10,876	0	10,876	3,806,602	△ 114,083	3,692,519		
諸収入	299,259	196,306	0	0	0	196,306	21,784	10,615	3,366	0	31,389	67,154	562,719	0	562,719		
地方債発行額	1,592,550	0	0	2,700	0	2,700	0	0	0	0	0	0	1,595,250	0	1,595,250		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金取崩額	3,570	0	0	0	0	0	0	0	38,415	0	0	38,415	41,985	0	41,985		
他会計補助金等	0	5,000	0	315,520	16,339	336,859	549,731	14,324	856,844	98,203	159,357	1,678,459	2,015,318	△ 2,015,318	0		
その他収入	2,207,608	0	0	1,019	0	1,019	0	0	1	0	0	1	2,208,628	△ 357,664	1,850,964		
収入合計	28,845,062	2,588,296	0	1,726,849	20,765	4,335,910	11,729,429	67,967	5,539,499	109,079	1,111,496	18,557,470	51,738,442	△ 2,487,065	49,251,377		
経常的収支額	3,109,231	1,048,481	△ 284	366,651	10,456	1,425,304	△ 270,172	18,013	71,545	0	△ 10,831	△ 191,445	4,343,090	△ 273,581	4,069,509		
[公共資産整備収支の部]																	
公共資産整備支出	2,689,428	803,581	0	363,017	0	1,166,598	0	0	0	0	0	0	3,856,026	0	3,856,026		
公共資産整備補助金等支出	696,386	0	0	42,288	0	42,288	0	0	0	0	0	0	738,674	0	738,674		
他会計等への建設費充当財源繰出支出	194,667	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	194,667	△ 194,667	0		
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出合計	3,580,481	803,581	0	405,305	0	1,208,886	0	0	0	0	0	0	4,789,367	△ 194,667	4,594,700		
国県補助金等	758,323	0	0	94,038	0	94,038	0	0	0	0	0	0	852,361	0	852,361		
地方債発行額	1,081,650	0	0	147,900	0	147,900	0	0	0	0	0	0	1,229,550	0	1,229,550		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金取崩額	72,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,900	0	72,900		
他会計補助金等	0	0	0	135,318	0	135,318	0	0	0	0	0	0	135,318	△ 135,318	0		
その他収入	8,671	42,479	0	27,064	0	69,543	0	0	0	0	0	0	78,214	△ 9,000	69,214		
収入合計	1,921,544	42,479	0	404,320	0	446,799	0	0	0	0	0	0	2,368,343	△ 144,318	2,224,025		
公共資産整備収支額	△ 1,658,937	△ 761,102	0	△ 985	0	△ 762,087	0	0	0	0	0	0	△ 2,421,024	50,349	△ 2,370,675		
[投資・財務的収支の部]																	
投資及び出資金	18,632	399,650	0	0	0	399,650	0	0	0	0	0	0	418,282	0	418,282		
貸付金	120,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000		
基金積立額	348,170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	348,170	0	348,170		
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計等への公債費充当財源繰出支出	339,883	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	339,883	△ 339,883	0		
地方債償還額	2,645,939	403,369	0	907,806	10,735	1,321,910	0	0	0	0	0	0	3,967,849	0	3,967,849		
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
長期未払金支払支出	180,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,300	0	180,300		
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出合計	3,652,924	803,019	0	907,806	10,735	1,721,560	0	0	0	0	0	0	5,374,484	△ 339,883	5,034,601		
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
貸付金回収額	128,000	0	0	205	0	205	0	0	0	0	0	0	128,205	0	128,205		
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方債発行額	4,900	0	0	408,000	0	408,000	0	0	0	0	0	0	412,900	0	412,900		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公共資産等売却収入	536,844	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	536,844	0	536,844		
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計補助金等	0	0	0	116,281	279	116,560	0	0	0	0	0	0	116,560	△ 116,560	0		
その他収入	62,031	99,932	0	0	0	99,932	0	0	0	0	0	0	161,963	0	161,963		
収入合計	731,775	99,932	0	524,486	279	624,697	0	0	0	0	0	0	1,356,472	△ 116,560	1,239,912		
投資・財務的収支額	△ 2,921,149	△ 703,087	0	△ 383,320	△ 10,456	△ 1,096,863	0	0	0	0	0	0	△ 4,018,012	223,323	△ 3,794,689		
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度資金増減額	△ 1,470,855	△ 415,708	△ 284	△ 17,654	0	△ 433,646	△ 270,172	18,013	71,545	0	△ 10,831	△ 191,445	△ 2,095,946	91	△ 2,095,855		
期首資金残高	3,895,688	3,341,523	7,026	311,042	4,733	3,664,324	715,780	1,005	654,042	0	23,736	1,394,563	8,954,575	6,650	8,961,225		
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
期末資金残高	2,424,833	2,925,815	6,742	293,388	4,733	3,230,678	445,608	19,018	725,587	0	12,905	1,203,118	6,858,629	6,741	6,865,370		

資料12 平成21年度連結資金収支計算書内訳表(続き)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				(合計) F	地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	総計 (E+F+G+H+I+J) K
	市町村総合事務組合	東葛中部地区総合開発事務組合	北千葉広域水道企業団	千葉県後期高齢者医療広域連合		土地開発公社	(合計) H	あゆみの郷・都市建設公社	社会福祉協議会	(合計) I			
[経常的収支の部]													
人件費	1,066,752	145,742	51,991	5,802	1,270,287	6,529	6,529	43,551	97,600	141,151	10,879,020	△ 1,003,260	9,875,760
物件費	8,075	93,317	84,187	82,005	267,584	2,426	2,426	85,520	116,185	201,705	7,752,111	△ 146,336	7,605,775
社会保障給付	0	13	0	7,636,131	7,636,144	0	0	0	0	0	25,379,273	0	25,379,273
補助金等	13,914	2,563	46,246	14,890	77,613	324	324	6,603	35,204	41,807	8,637,087	△ 1,309,208	7,327,879
支払利息	0	0	101,418	0	101,418	5,074	5,074	0	0	0	1,047,387	0	1,047,387
他会計等への事務費等充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	731,046	△ 731,046	0
その他支出	0	0	28,377	78,083	106,460	44,228	44,228	33,409	5,219	38,628	697,322	0	697,322
支出合計	1,088,741	241,635	312,219	7,816,911	9,459,506	58,581	58,581	169,083	254,208	423,291	55,123,246	△ 3,189,850	51,933,396
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,609,305	0	18,609,305
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,049,881	0	1,049,881
国県補助金等	828	0	0	3,085,556	3,086,384	0	0	0	538	538	11,780,719	0	11,780,719
使用料・手数料	2,411	28,497	0	0	30,908	0	0	0	0	0	817,702	0	817,702
分担金・負担金・寄附金	1,011,450	250,449	0	1,495,643	2,757,542	0	0	0	3,301	3,301	9,096,981	△ 2,952,355	6,144,626
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,032,025	0	6,032,025
事業収入	0	0	774,735	0	774,735	731,037	731,037	137,663	81,782	219,445	5,417,736	△ 631,672	4,786,064
雑収入	27,725	2,419	11,326	77	41,547	1,139	1,139	74	0	74	605,479	△ 1,636	603,843
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,595,250	0	1,595,250
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	31,102	31,102	0	0	0	31,102	0	31,102
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	47,745	47,745	0	0	0	0	0	89,730	0	89,730
他会計補助金等	0	0	1,218	0	1,218	0	0	0	0	0	1,218	△ 1,218	0
その他収入	0	6,029	0	3,343,183	3,349,212	4,737	4,737	5,084	178,578	183,662	5,388,575	△ 163,842	5,224,733
収入合計	1,042,414	287,394	787,279	7,972,204	10,089,291	768,015	768,015	142,821	264,199	407,020	60,515,703	△ 3,750,723	56,764,980
経常的収支額	△ 46,327	45,759	475,060	155,293	629,785	709,434	709,434	△ 26,262	9,991	△ 16,271	5,392,457	△ 560,873	4,831,584
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,856,026	△ 555,328	3,300,698
公共資産整備補助金等支出	72	0	0	0	72	0	0	0	0	0	738,746	0	738,746
他会計等への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	13,134	241,804	0	254,938	0	0	0	0	0	254,938	0	254,938
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	133	401	534	534	0	534
支出合計	72	13,134	241,804	0	255,010	0	0	133	401	534	4,850,244	△ 555,328	4,294,916
国県補助金等	0	0	3,070	0	3,070	0	0	0	0	0	855,431	0	855,431
地方債発行額	0	0	2,009	0	2,009	0	0	0	0	0	1,231,559	0	1,231,559
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,900	0	72,900
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,214	0	69,214
収入合計	0	0	5,079	0	5,079	0	0	0	0	0	2,229,104	0	2,229,104
公共資産整備収支額	△ 72	△ 13,134	△ 236,725	0	△ 249,931	0	0	△ 133	△ 401	△ 534	△ 2,621,140	555,328	△ 2,065,812
[投資・財務的収支の部]													
投資及び出資金	0	0	0	0	0	81,090	81,090	100	0	100	499,472	△ 18,632	480,840
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	7,113	7,113	127,113	0	127,113
基金積立額	24,024	33,344	0	102,762	160,130	0	0	2,467	10,698	13,165	521,465	△ 2,467	518,998
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	205,182	0	205,182	0	0	0	0	0	4,173,031	0	4,173,031
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	702,640	702,640	0	0	0	702,640	0	702,640
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,300	0	180,300
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	771,627	0	771,627	0	0	500	0	500	772,127	0	772,127
支出合計	24,024	33,344	976,809	102,762	1,136,939	783,730	783,730	3,067	17,811	20,878	6,976,148	△ 21,099	6,955,049
国県補助金等	0	0	0	59,775	59,775	0	0	0	0	0	59,775	0	59,775
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	4,483	4,483	132,688	0	132,688
基金取崩額	59,579	0	0	0	59,579	0	0	0	5,097	5,097	64,676	0	64,676
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	412,900	0	412,900
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	19,009	0	19,009	100,000	100,000	0	0	0	655,853	0	655,853
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	5,859	0	5,859	0	0	0	0	0	5,859	△ 5,859	0
その他収入	4,974	0	770,566	0	775,540	0	0	0	0	0	937,503	△ 12,773	924,730
収入合計	64,553	0	795,434	59,775	919,762	100,000	100,000	0	9,580	9,580	2,269,254	△ 18,632	2,250,622
投資・財務的収支額	40,529	△ 33,344	△ 181,375	△ 42,987	△ 217,177	△ 683,730	△ 683,730	△ 3,067	△ 8,231	△ 11,298	△ 4,706,894	2,467	△ 4,704,427
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 5,870	△ 719	56,960	112,306	162,677	25,704	25,704	△ 29,462	1,359	△ 28,103	△ 1,935,577	△ 3,078	△ 1,938,655
期首資金残高	25,155	104,695	145,604	203,074	478,528	75,693	75,693	86,436	48,719	135,155	9,650,601	0	9,650,601
経費負担割合変更に伴う差額	721	0	0	0	721	0	0	0	0	0	721	0	721
期末資金残高	20,006	103,976	202,564	315,380	641,926	101,397	101,397	56,974	50,078	107,052	7,715,745	△ 3,078	7,712,667